



発行所
北九州市小倉北区内1番1号
北九州市役所

監 査 公 表

定期監査

消防局、交通局及び病院局 (監査公表第6号) …… 1

財政援助団体等監査

財政援助団体
(北九州市消防協会)
(北九州市門司消防団)
(北九州市小倉南消防団)
(北九州市八幡東消防団)
(北九州市洞海湾消防団)
(北九州市市民防災会総連合会)
(小倉北区市民防災会連合会)
(八幡西区市民防災会連合会)
(戸畑区市民防災会連合会)

公の施設の指定管理者
(医療法人茜会) (監査公表第7号) …… 6

財政援助団体等監査

出資団体
(財団法人九州ヒューマンメディア創造センター)
(財団法人西日本産業貿易コンベンション協会)
(株式会社北九州輸入促進センター)
(株式会社北九州テクノセンター)
(帆柱ケーブル株式会社) (監査公表第8号) …… 9

定期監査

総務市民局、区役所(総務課、市民課、まちづくり推進課及び出張所)
市選挙管理委員会事務局及び区選挙管理委員会事務局
(監査公表第9号) …… 7 2

財政援助団体等監査

財政援助団体
(北九州市暴力追放推進会議)
(小倉ストリート実行委員会)
(黒崎・花・まち・フェスタ実行委員会) (監査公表第10号) …… 7 8

北 九 州 市 監 査 委 員

北九州市監査公表第6号
平成22年4月16日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	長野敏彦
同	加来茂幸

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、消防局、交通局及び病院局の平成20年度及び平成21年度（平成21年4月から同年9月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成21年11月4日から平成22年2月16日まで

4 監査の結果

(1) 消防局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 消防団交付金について

(警防課)

消防団交付金において、経費支出の根拠となる消防団の活動状況を示す書類が作成されていないもの、支出の裏付けとなる領収書の中に、領収書として不十分なものがあつた。

消防団事務取扱要綱では、消防団業務日誌等を備え、そのつど整理しておかなければならないとされている。また、市消防団交付金交付要綱では、交付事業完了実績報告を受けた場合は、その報告に係る交付事業の成果及び内容が適正かどうかを審査することとなっている。

適切な証跡に基づく消防団交付金の審査に努めるとともに、消防団に対して適正な書類作成について指導をされたい。

イ 財産管理事務

(ア) 備品の管理について

(総務課、小倉南消防署、八幡西消防署)

備品の管理のために備えている備品管理台帳と備品現物とを照合したところ、記載内容に整合していない事例が散見された。

物品管理要領によると、所管に属する物品は、その用途にしたがい効率的に使用するとともに、常に関係帳簿と照合・検査をしておくこととされている。

適正な事務処理をされたい。

(2) 交通局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 収入事務

(ア) 旅行業における入金管理について

(業務課)

旅行代理店業における未収旅行代金の入金消込処理が適時に行われる態勢となっていないため、既に入金された旅行代金で消込処理されるべきものが未収金のまま滞留している事例が見受けられた。

収入調定の正確性や入金の内部統制の適正性を担保するため、適正な事務処理をされたい。

(3) 病院局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 収入事務

(ア) 診療報酬の管理について

(医療センター、若松病院、八幡病院)

診療報酬の保険請求分について、その入金予定額と銀行振込額との差額の分析が詳細に行われておらず、調定誤りや委託業者の事務処理の誤りを早期に発見できる態勢が構築されていない。

適正な事務処理をされたい。

(イ) 未収診療費に対する早期催告の実施について

(医療センター、八幡病院)

医療センター及び八幡病院において、入院未収金については早期の催告を行っているものの、外来未収金（金額的に重要性のあるもの）について早期の催告が行われていない。

滞納整理事務をより一層効果あるものにするため、また、診療費徴収事務の内部統制を確保するために、早期の催告を実施されたい。

(ウ) 診療報酬請求の再審査請求について

(若松病院、八幡病院)

社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等から、診療報酬請求の内容に不備があるとして減点となり、医療機関に戻されてきた場合の再審査請求が、適切に行われている証跡を確認できなかった。

市立若松病院経営委員会規約及び市立八幡病院保険診療委員会規約では、再審査請求にかかわる事項は、委員会で審議し、その内容を記録するとされている。

適切な事務処理をされたい。

イ 支出事務

(ア) タクシー乗車券の使用及び管理について

(医療センター、八幡病院)

タクシー乗車券について、①氏名欄に、ゴム印が押されているもの、姓のみ記載されているもの、②区間欄に、区名のみ記載されているもの、③事業者名又は料金が、鉛筆書きされているもの、④事業者名欄に記載がないもの、⑤乗車券控の精算の処理がされていないもの、⑥乗車券控の申請年月日から1年以上経過したもので使用状況を確認できないものなどがあった。

タクシー乗車券の適正な使用及び管理について（平成9年3月31日財政局長通知）では、管理者（課長）はタクシー乗車券の使用状況を常に把握しておかなければならないとされている。また、使用に当たっては、使用申請者は乗車券及び乗車券控に必要事項を記入し、管理者及び副管理者（庶務担当係長）の承認の決裁を受け、乗車券の交付後、使用しなかった場合は、速やかに乗車券を返却しなければならないとされている。

適正な事務処理をされたい。

ウ 財産管理事務

(ア) 固定資産の管理について

(総務課、医療センター、八幡病院、看護専門学校)

固定資産の管理において、①固定資産台帳に記載があるにもかかわらずその資産を確認できないもの、②現物はあるが、使用されていないもの及び使用が不可能な状態のもの、③本来、固定資産として管理されるべきものが備品として管理されているものがあった。

市病院局会計規程では、耐用年数1年以上かつ取得価額10万円以上の器械備品は固定資産とされ、それらについては固定資産台帳を備え、現況を明らかにしておくこととされている。

適正な事務処理をされたい。

(イ) 薬品の管理について

(経理課、医療センター、若松病院、八幡病院)

医療センター、若松病院及び八幡病院の薬剤科では、会計規程で求

められている出納簿を作成しておらず、薬品に関する厳格な管理が行われていない。

市病院局会計規程によると、会計帳簿として貯蔵品出納簿を備えるとともに、企業出納員は、常に貯蔵品出納簿の残高をこれと関係のある他の帳簿と照合し、その正確な額の確認に努めなければならないとされている。

会計規程に従った適正な事務処理をされたい。

北九州市監査公表第7号
平成22年4月16日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	長野敏彦
同	加来茂幸

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている消防局所管団体のうち、次の9団体を抽出し、平成20年度及び平成21年度（平成21年4月から同年9月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成21年9月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体名	補助金等の名称	21年度 交付額	20年度 交付額	所管課
北九州市消防協会	北九州市消防協会事業補助金	4,340	6,304	警防課
北九州市門司消防団	北九州市門司消防団交付金	3,380	4,723	
北九州市小倉南消防団	北九州市小倉南消防団交付金	4,000	5,653	
北九州市八幡東消防団	北九州市八幡東消防団交付金	2,580	3,483	
北九州市洞海湾消防団	北九州市洞海湾消防団交付金	1,263	1,263	
北九州市市民防災会総連合会	北九州市市民防災会総連合会補助金	1,300	1,300	地域防災課
小倉北区市民防災会連合会	小倉北区市民防災会連合会補助金	886	885	小倉北消防署 予防課

八幡西区市民防災会 連合会	八幡西区市民防 災会連合会補助 金	1,098	1,096	八幡西 消防署 予防課
戸畑区市民防災会連 合会	戸畑区市民防災 会連合会補助金	558	559	戸 畑 消防署 予防課

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている病院局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成21年度（平成21年4月から同年9月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
医療法人茜会	北九州市立門司病院	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	業務課

2 監査の方法

(1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成21年11月4日から平成22年2月16日まで

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査公表第8号
平成22年4月16日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	長野敏彦
同	加来茂幸

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の5団体を抽出し、平成20年度（平成20年7月から平成21年3月末日まで）及び平成21年度（平成21年4月から同年9月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
- (2) 財団法人西日本産業貿易コンベンション協会
- (3) 株式会社北九州輸入促進センター
- (4) 株式会社北九州テクノセンター
- (5) 帆柱ケーブル株式会社

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成21年11月4日から平成22年2月16日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

ア 事業の概要

(ア) 目的

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（以下「ヒューマンメディア財団」という。）は、ヒューマンメディアの創造に係る調査研究等を通じて、製造業を中心とした既存産業の高度化、新規産業の創出を図り、九州地域経済社会の発展に資することを目的として、平成8年4月10日に設立された法人である。

(イ) 現況

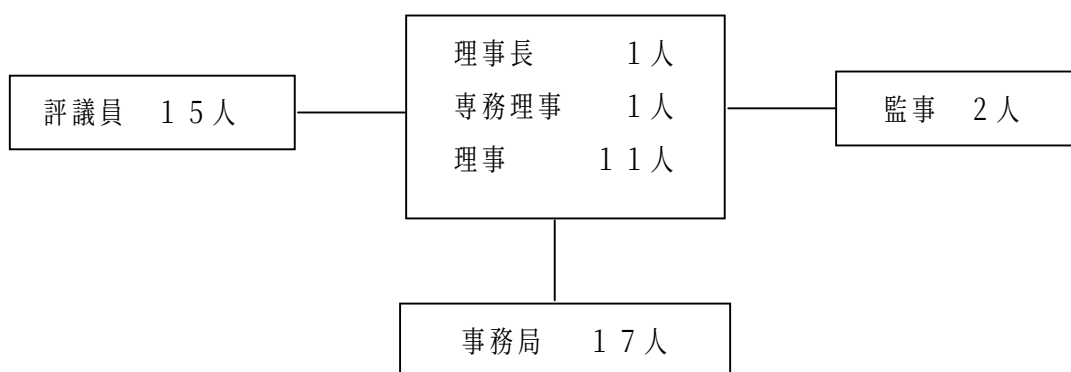
ヒューマンメディア財団は、前記の事業目的を達成するため、ヒューマンメディアの創造に関する調査研究、研究開発、情報の収集・提供、内外関係機関等との交流・協力及び普及啓発等の事業を実施している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

ヒューマンメディア財団の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成21年9月30日現在）



（エ）市との関係

市は、ヒューマンメディア財団の設立にあたり、基本財産 1 億 8, 5 5 0 万円のうち 1 億円（5 4 %）を出資するとともに、九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業等補助金を平成 2 0 年度は 1 億 4, 8 7 6 万円、平成 2 1 年度は 9 月末までに 7, 6 5 7 万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

○減価償却について

本来減価償却資産として計上されなければならないものが、費用として処理されていた。

会計処理規則では、固定資産は、耐用年数 1 年以上で、かつ取得価額 5 0 万円以上の有形固定資産及びその他の固定資産をいうとされている。

減価償却は、収支に影響を与えるものであり、適正な事務処理をされたい。

平成 2 0 年度の収支状況は、ビル特別会計は黒字を確保したものの、一般会計は、市からの受託事業及び補助金収入の減少に伴い収益が大きく落込み赤字となった。

ヒューマンメディア財団は、設立以来、産学官の連携の下、地域情報通信産業の振興に取り組んできている。

こうしたなか、市の外郭団体経営改革プランで、引き続き市の情報通信産業振興の中核推進機関としての役割を担うとされた一方、自立的な経営基盤の確立や運営体制の再構築を求められており、市からの関与は収入を含め今後も減少すると見込まれる。

このため、ヒューマンメディア財団は、事業領域の選択と集中を進めるなどの「ヒューマンメディア財団経営改革プラン」を策定し、経営の改革に取り組んでいる。

今後とも、事業の重点化を推進するとともに、効率的な組織運営に努め、情報通信産業の振興に取り組むことを期待する。

表1 業務の実績（平成20年度）

1 北九州e-PORT推進事業

事業名	内容
北九州e-PORT推進協議会の運営	「北九州e-PORT推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務等を担うとともに、e-PORT推進本部の一員としてその企画立案を行った。
e-PORTプロモーション事業	ア e-PORT活用セミナーの市内開催 企業や自治体、教育機関等の情報システム部門や危機管理部門に対して、e-PORTの「データセンター」「情報倉庫」の活用について具体例を交えて紹介するセミナーを開催した。 イ ICT企業向けe-PORTセミナーの開催 北九州市内を中心としたICT企業向けにデータセンターを活用した新規事業の創造を啓発するセミナーを開催した。 ウ 展示会参加 西日本地区最大規模のICT専門見本市である「九州・国際テクノフェアICT2008」に出展し、北九州e-PORTの紹介を行った。 エ メールマガジンの発行 平成18年12月から配信を行ってきた「北九州ディザスター・リカバリーメールマガジン」を本年度7月発行分より北九州に関連したICTの総合情報を配信する「e-PORTメールマガジン」にリニューアルし、毎月1回の配信を行った。 オ ホームページの運営 北九州e-PORT推進協議会ホームページにおいて、各種セミナーや総会・交流会等推進協議会の情報配信を行った。
北九州ディザスター・リカバリー拠点化推進事業	前年度までは、東京や福岡で自然災害に焦点を当てたセミナーを開催したが、本年度は、地元北九州の企業に対して事業継続に資する堅牢で安全なデータセンター活用について紹介するセミナーを開催した。 また、ICTサービスにおいて顧客の信頼を得るには、安定稼動と情報管理の充実が重要である。そこでICT事業者を対象にディザスター対策の施された信頼性の高いデータセンターの活用をPRするセミナーを開催した。

事業名	内容
地域ポータル関連サービス創出事業	平成20年度は地域情報プラットフォームを活用し、地域における子育て関連サービスへの入口として、妊娠期から小学校卒業までを対象とした子育てに関する官民の多様な情報やサービスを1つのサイトに集約し、同時に、関連するサービスを相互にワンストップで連携されるような環境を構築し、サービス利用者及びサービス提供者の両者を対象とし有用性を実証する実験を行った。
L G W A N－A S P 事業	電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク（L G W A N）への接続設備をe－P O R Tセンターに整備し、自治体向けにI Tサービスをを行うL G W A N－A S Pサービスのホスティングを前年度に引き続き行った。 この中で、電子申請サービスについては、北九州市、福岡市、久留米市の県内3大都市で導入され、運用を継続している。

2 映像コンテンツビジネス創出事業

事業名	内容
F N E T (福岡看護eラーニング研究会)	看護師が学校で習得した知識と医療現場で必要とされる知識とのギャップを埋めるため、先進的にeラーニングに取り組み、ノウハウを有する県内の病院や大学等を中心に研究会を立ち上げ、地域の医療機関が共同で利用できる安価で使い勝手の良いeラーニングシステムとコンテンツの開発・運営を目指した活動を行った。
中空鋼管鉄塔内面防食工事P Rコンテンツ制作	市内企業から、送電鉄塔の鋼管（中空鋼管）内面の防食（塗装）工事を紹介するコンテンツ制作を受託した。コンテンツの制作は、市内系企業を中心とした共同制作体制を構築し、問題解決型のコンテンツを制作することで、需要の掘り起こし、拡大に向け弾みをつけることができた。

3 北九州I Tオープンラボ事業の推進

事業名	内容
北九州I C Tインテリジェントエリア実験	空洞化の進行や回遊性の低下など、中心市街地商店街が抱える課題に対して、I C Tを活用して解決を図るアプリケーションを構築、検証する北九州I C Tインテリジェントエリア実験を実施した。 実験では商店街に無線L A Nを構築するとともに、センサーを活用することで、店舗の販促情報を、コンピューターを意識することなく、

事業名	内容
	ウェブ上にリアルタイムで発信できるアプリケーションなどを検証した。
地域ＩＣカードの検討	ユビキタスサービスの創出に向け、民間メンバーで構成する「官民の多様なサービスが利用できる地域ＩＣカード研究会」を主催し、１枚のＩＣカードで、官民の様々なサービスが利用できる地域ＩＣカードのあり方やそのビジネスモデル等について検討した。
ＩＣＴを活用した地域活性化シンポジウムの開催	九州・国際テクノフェアにおいて、地域活性化におけるＩＣＴの役割や効果的な活用方法を探るシンポジウムを開催した。
ＩＣＴ研究開発の推進	九州工業大学ＮＤＲＣ（ネットワークデザイン研究センター）やＮＩＣＴ（情報通信研究機構）等との連携のもと、ネットワーク技術に関する研究開発を推進した。

4 人材育成事業の推進

事業名	内容
高度ＩＴ人材の育成	ア ＩＴ大学校 高度ＩＴ人材の育成を目的に、前年度に引き続き、地域の情報関連企業に勤務する技術者などを対象とした「ＩＴ大学校」を開催した。 イ ＩＴトレンドセミナー ＩＴに関する新しい技術や法改正に伴う対応等、トレンドを意識したセミナーとして、「工事進行基準セミナー」を開催した。 ウ 北九州版ＩＴＳＳ（ＫＴＳＳ）の作成 中長期的な観点で人材育成プログラムが必要との認識から、北九州版ＩＴＳＳ（ＫＴＳＳ）を作成した。
メディアコンテンツ人材の育成	ア 第３回北九州デジタルクリエイターコンテスト（ＫＤＣＣ） 優秀なクリエイターの発掘・育成を目的に、「到津の森」をテーマとした「第３回北九州デジタルクリエイターコンテスト（ＫＤＣＣ）」を開催した。 イ 地域プロデューサー養成講座 北九州市のための地域戦略をプロデュースしていく人材を育成することを目的に、メディアリテラシーや企画・プロデュース方法を学ぶ講座を開催した。 ウ テレビ記者養成講座

事業名	内容
	映像制作を行う上での取材・編集スキルを身に付けるため、従来の座学に加え、ワークショップによる実践講座を実施した。

5 新分野への進出支援

事業名	内容
カーアプリケーション研究会	情報サービス系の市内企業を対象として、車両に搭載する汎用コンピュータ「CAR-PC」のソフトウェア開発についての理解及び知識の習得を目的とした勉強会を（財）北九州産業学術推進機構及びKIPとの共催で開催した。
エムサイト（AIMビル7F）の運営	ア インキュベートルーム貸出 メディア・コンテンツ系ベンチャー企業の創業を支援するためのインキュベートルームやメディア・コンテンツ系企業や研究機関の活動を支援するための企業・研究機関用入居ルームを低額で貸し出した。 イ メディア道場の運営 映像・音響系機器を設置し、映像撮影から編集までコンテンツの制作活動に必要な施設や機材を民間企業や個人等に低廉な価格で貸し出した。 平成20年度においては、平成19年度末で閉鎖したHDメディアラボ東田からナレーションブース、HD編集機等を移設し、編集室の再構築を行った。

6 関係団体との連携と交流協力

事業名	内容
KIP（北九州情報サービス産業振興協会）	北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、その活動を支援した。
KIAI（九州情報通信連携推進協議会）	九州における地域情報化を促進するため、九州情報通信連携推進協議会（KIAI）の共同事務局として、地域におけるICTの活用を検討するシンポジウムを開催した。また、危機管理時において県域を越えて情報を共有するための九州広域ICTプラットフォームに関する調査研究事業や、地域情報化における課題を産学官の立場を超えて議論する九州地域情報化研究会、大学生が地域情報化をテーマにディスカッションする九州ICTオープンスクール等の

事業名	内 容
	取り組みを支援した。
Q B P（九州インターネットプロジェクト）	九州インターネットプロジェクト（Q B P）の事務局として、I C T研究者の交流促進等を目的に、最先端の動向を紹介するセミナーの開催等を支援した。

7 広報活動事業

事業名	内 容
情報誌「H U - D i A」の発行	当財団の事業や活動状況を分かりやすくタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。
ホームページの運営管理	前年度に引き続き、財団の概要・事業内容の紹介から施設の予約状況照会に至るまでの情報を網羅したホームページを運用した。また、イベントや研修のお知らせを即時に更新できるように運用方法の徹底を図った。

8 財団ビル運営事業（特別会計）

事業名	内 容
財団ビル運営事業	ヒューマンメディア財団ビル（八幡東区東田）のテナント入居率は95%と高率を維持している。

表2 貸借対照表

総括表

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,561,612	42,293,287	222,854,899
未収金	27,494,879	1,309,213	28,804,092
有価証券	0	50,015,000	50,015,000
流動資産合計	208,056,491	93,617,500	301,673,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	185,300,000	0	185,300,000
基本財産引当預金	200,000	0	200,000
基本財産合計	185,500,000	0	185,500,000
(2) 特定資産			
建物	0	1,636,401,826	1,636,401,826
建物減価償却累計額	0	△521,990,360	△521,990,360
修繕積立資産	0	121,000,000	121,000,000
ビル付属設備積立資産	0	38,600,000	38,600,000
特定資産合計	0	1,274,011,466	1,274,011,466
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,058,685	0	2,058,685
車両運搬具減価償却累計額	△1,852,817	0	△1,852,817
什器備品	237,914,526	8,570,816	246,485,342
什器備品減価償却累計額	△204,517,066	△6,157,081	△210,674,147
電話加入権	584,880	0	584,880
保証金	50,000	20,000	70,000
その他固定資産合計	34,238,208	2,433,735	36,671,943
固定資産合計	219,738,208	1,276,445,201	1,496,183,409
資産合計	427,794,699	1,370,062,701	1,797,857,400
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,788,692	13,359,610	31,148,302
預り金	471,077	0	471,077
預り金(敷金)	0	79,180,680	79,180,680
仮受金	11,109,000	0	11,109,000
流動負債合計	29,368,769	92,540,290	121,909,059
負債合計	29,368,769	92,540,290	121,909,059
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	510,458,477	510,458,477
地方公共団体補助金	0	603,952,989	603,952,989
指定正味財産合計	0	1,114,411,466	1,114,411,466
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,114,411,466)	(1,114,411,466)
2. 一般正味財産	398,425,930	163,110,945	561,536,875
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(0)	(185,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(159,600,000)	(159,600,000)
正味財産合計	398,425,930	1,277,522,411	1,675,948,341
負債及び正味財産合計	427,794,699	1,370,062,701	1,797,857,400

①一般会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成20年度 決 算 額 (a)	平成19年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,561,612	137,962,358	42,599,254
未収金	27,494,879	113,729,413	△86,234,534
流動資産合計	208,056,491	251,691,771	△43,635,280
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	185,300,000	185,500,000	△200,000
基本財産引当預金	200,000	0	200,000
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	2,058,685	2,058,685	0
車両運搬具減価償却累計額	△1,852,817	△1,852,817	0
什器備品	237,914,526	249,623,429	△11,708,903
什器備品減価償却累計額	△204,517,066	△209,429,687	4,912,621
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	34,238,208	41,034,490	△6,796,282
固定資産合計	219,738,208	226,534,490	△6,796,282
資産合計	427,794,699	478,226,261	△50,431,562
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,788,692	41,092,591	△23,303,899
預り金	471,077	425,070	46,007
仮受金	11,109,000	9,345	11,099,655
流動負債合計	29,368,769	41,527,006	△12,158,237
負債合計	29,368,769	41,527,006	△12,158,237
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	398,425,930	436,699,255	△38,273,325
負債及び正味財産合計	427,794,699	478,226,261	△50,431,562

②ビル特別会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成20年度 決 算 額 (a)	平成19年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	42,293,287	102,938,223	△60,644,936
未収金	1,309,213	1,339,673	△30,460
有価証券	50,015,000	49,775,000	240,000
流動資産合計	93,617,500	154,052,896	△60,435,396
2.固定資産			
(1)特定資産			
建物	1,636,401,826	1,636,401,826	0
建物減価償却累計額	△521,990,360	△468,436,082	△53,554,278
修繕積立資産	121,000,000	105,000,000	16,000,000
ビル付属設備積立資産	38,600,000	6,600,000	32,000,000
特定資産合計	1,274,011,466	1,279,565,744	△5,554,278
(2)その他固定資産			
什器備品	8,570,816	7,612,581	958,235
什器備品減価償却累計額	△6,157,081	△4,807,528	△1,349,553
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	2,433,735	2,825,053	△391,318
固定資産合計	1,276,445,201	1,282,390,797	△5,945,596
資産合計	1,370,062,701	1,436,443,693	△66,380,992
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	13,359,610	71,959,276	△58,599,666
預り金(敷金)	79,180,680	82,093,620	△2,912,940
流動負債合計	92,540,290	154,052,896	△61,512,606
負債合計	92,540,290	154,052,896	△61,512,606
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫補助金	510,458,477	534,989,125	△24,530,648
地方公共団体補助金	603,952,989	632,976,619	△29,023,630
指定正味財産合計	1,114,411,466	1,167,965,744	△53,554,278
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,114,411,466)	(1,167,965,744)	(△53,554,278)
2.一般正味財産	163,110,945	114,425,053	48,685,892
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,600,000)	(111,600,000)	(48,000,000)
正味財産合計	1,277,522,411	1,282,390,797	△4,868,386
負債及び正味財産合計	1,370,062,701	1,436,443,693	△66,380,992

表3 正味財産増減計算書

総括表 (平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,249,550	0		1,249,550
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	500,000		500,000
③ 受取会費				
受取会費	1,230,000	0		1,230,000
④ 事業収益				
業務受託収益	24,288,935	0		24,288,935
家賃・共益費収益	14,739,864	121,829,921		136,569,785
駐車場使用料収益	0	819,000		819,000
施設使用料収益	802,900	1,229,340		2,032,240
光熱水費負担金収益	5,019,373	11,912,213		16,931,586
その他収益	1,803,780	1,384,363		3,188,143
⑤ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	24,530,648		24,530,648
受取地方公共団体補助金	148,758,000	29,023,630		177,781,630
⑥ 受取負担金				
受取負担金	0	0		0
⑦ 雑収益				
受取利息	2,725	0		2,725
有価証券運用益	0	300,000		300,000
雑収益	200,370	0		200,370
⑧ 他会計からの繰入額				
ビル特別会計からの繰入額	0	0		0
⑨ 有価証券評価益				
有価証券評価益	0	240,000		240,000
経常収益計	198,095,497	191,769,115	0	389,864,612
(2) 経常費用				
① 事業費				
メディアコンテンツ産業振興事業費	72,698,728	0		72,698,728
e-PORT推進事業費	11,003,498	0		11,003,498
人材育成事業費	14,400,919	0		14,400,919
IT研究開発推進事業費	42,822,105	0		42,822,105
広報活動事業費	1,309,790	0		1,309,790
交流協力事業費	4,462,053	0		4,462,053
財団ビル運営事業費	0	143,083,223		143,083,223
② 管理費				
人件費	62,723,092	0		62,723,092
事務費	23,493,308	0		23,493,308
③ 他会計への繰出額				
一般会計への繰出額	0	0		0
経常費用計	232,913,493	143,083,223	0	375,996,716
当期経常増減額	△34,817,996	48,685,892		13,867,896

総括表

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
① 除却損失				
什器備品除却損	2,130,844	0		2,130,844
雑損失	1,324,485	0		1,324,485
経常外費用計	3,455,329	0		3,455,329
当期経常外増減額	△3,455,329	0		△3,455,329
当期一般正味財産増減額	△38,273,325	48,685,892		10,412,567
一般正味財産期首残高	436,699,255	114,425,053		551,124,308
一般正味財産期末残高	398,425,930	163,110,945		561,536,875
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	△53,554,278		△53,554,278
当期指定正味財産増減額	0	△53,554,278		△53,554,278
指定正味財産期首残高	0	1,167,965,744		1,167,965,744
指定正味財産期末残高	0	1,114,411,466		1,114,411,466
III 正味財産期末残高	398,425,930	1,277,522,411		1,675,948,341

①一般会計

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	平成20年度 決 算 額 (a)	平成19年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,249,550	1,599,550	△350,000
② 受取会費			
受取会費	1,230,000	1,814,000	△584,000
③ 事業収益			
業務受託収益	24,288,935	46,445,979	△22,157,044
家賃・共益費収益	14,739,864	13,823,382	916,482
施設使用料収益	802,900	1,633,540	△830,640
光熱水費負担金収益	5,019,373	5,021,484	△2,111
その他収益	1,803,780	2,794,962	△991,182
④ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	148,758,000	200,547,700	△51,789,700
⑤ 受取負担金			
受取負担金	0	315,000	△315,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,725	5,440	△2,715
雑収益	200,370	268,568	△68,198
⑦ 他会計からの繰入額			
ビル特別会計からの繰入額	0	65,818,309	△65,818,309
経常収益計	198,095,497	340,087,914	△141,992,417
(2) 経常費用			
① 事業費			
メディアコンテンツ産業振興事業費	72,698,728	94,615,172	△21,916,444
e-PORT推進事業費	11,003,498	26,113,149	△15,109,651
人材育成事業費	14,400,919	27,583,925	△13,183,006
IT研究開発推進事業費	42,822,105	51,210,505	△8,388,400
広報活動事業費	1,309,790	1,237,313	72,477
交流協力事業費	4,462,053	5,451,830	△989,777
② 管理費			
人件費	62,723,092	70,369,188	△7,646,096
事務費	23,493,308	30,239,346	△6,746,038
経常費用計	232,913,493	306,820,428	△73,906,935
当期経常増減額	△34,817,996	33,267,486	△68,085,482
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
什器備品除却損	2,130,844	58,905	2,071,939
雑損失	1,324,485	0	1,324,485
経常外費用計	3,455,329	58,905	3,396,424
当期経常外増減額	△3,455,329	△58,905	△3,396,424
当期一般正味財産増減額	△38,273,325	33,208,581	△71,481,906
一般正味財産期首残高	436,699,255	403,490,674	33,208,581
一般正味財産期末残高	398,425,930	436,699,255	△38,273,325
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	398,425,930	436,699,255	△38,273,325

②ビル特別会計

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	平成20年度 決 算 額 (a)	平成19年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	500,000	275,000	225,000
② 事業収益			
家賃・共益費収益	121,829,921	124,499,503	△2,669,582
駐車場使用料収益	819,000	824,250	△5,250
施設使用料収益	1,229,340	1,910,370	△681,030
光熱水費負担金収益	11,912,213	12,064,882	△152,669
その他収益	1,384,363	1,140,257	244,106
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	24,530,648	24,530,648	0
受取地方公共団体補助金	29,023,630	29,023,630	0
④ 雑収益			
有価証券運用益	300,000	300,000	0
雑収益	0	1,119,745	△1,119,745
⑤ 有価証券評価益			
有価証券評価益	240,000	695,000	△455,000
経常収益計	191,769,115	196,383,285	△4,614,170
(2) 経常費用			
① 事業費			
財団ビル運営事業費	143,083,223	131,900,156	11,183,067
② 他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	65,818,309	△65,818,309
③ 有価証券評価損			
有価証券評価損	0	0	0
経常費用計	143,083,223	197,718,465	△54,635,242
当期経常増減額	48,685,892	△1,335,180	50,021,072
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	48,685,892	△1,335,180	50,021,072
一般正味財産期首残高	114,425,053	115,760,233	△1,335,180
一般正味財産期末残高	163,110,945	114,425,053	48,685,892
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△53,554,278	△53,554,278	0
当期指定正味財産増減額	△53,554,278	△53,554,278	0
指定正味財産期首残高	1,167,965,744	1,221,520,022	△53,554,278
指定正味財産期末残高	1,114,411,466	1,167,965,744	△53,554,278
III 正味財産期末残高	1,277,522,411	1,282,390,797	△4,868,386

資料 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

(2) 財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

財団法人西日本産業貿易コンベンション協会（以下「コンベンション協会」という。）は内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もってわが国経済の健全な発展に寄与することを目的として設立された法人である。

(イ) 現況

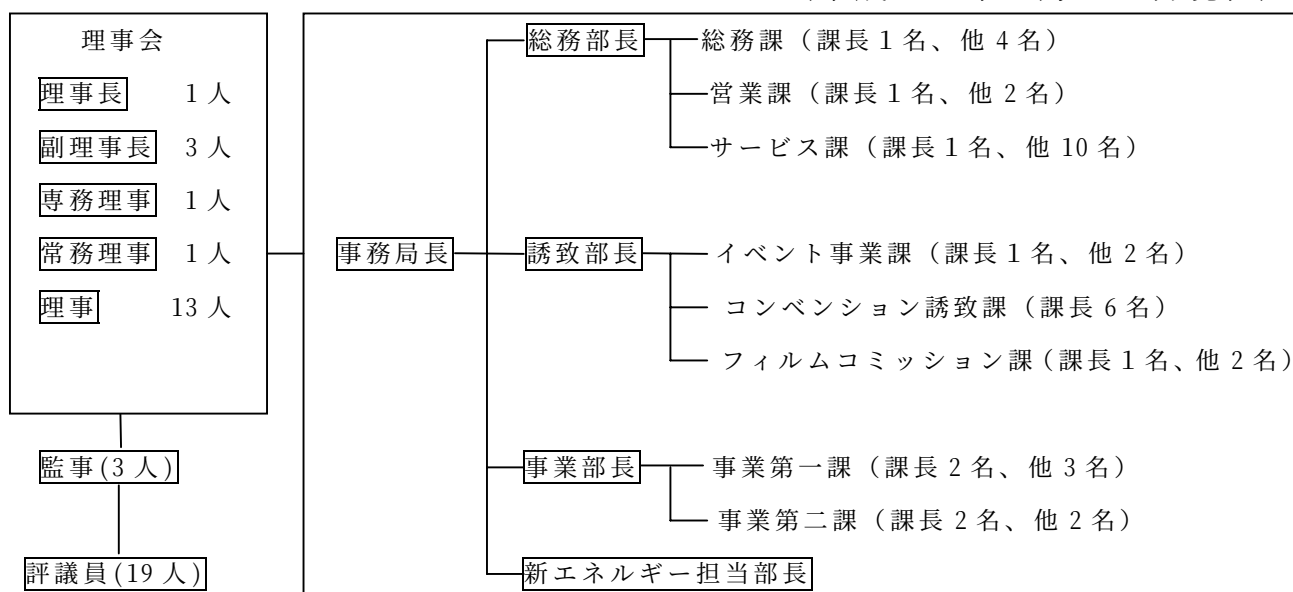
コンベンション協会は、前記の事業目的を達成するため、昭和52年に建設された西日本総合展示場本館と西日本総合展示場新館（平成10年4月に市が設置）及び北九州国際会議場（平成2年10月に市が設置）を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致を行っている。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

コンベンション協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成21年9月30日現在）



（エ）市との関係

市は、コンベンション協会の設立に当たり、基本財産 24 億 792 3 万円のうち 17 億 5,000 万円（70.6%）を出資している。

なお、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場の指定管理者として委託料を 5 億 8,305 万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

○減価償却について

本来減価償却資産として計上されなければならないものが、費用として処理されていた。また、減価償却を行っていない資産があった。

経理規程では、固定資産は、耐用年数 1 年以上でかつ取得額 10 万円以上の有形固定資産及び無形固定資産をいうとされている。

減価償却は、収支に影響を与えるものであり、適正な事務処理をされたい。

コンベンション協会の平成 20 年度の収支状況は、経済の減速による、産業系を中心とした見本市・展示会の縮小等や、国内各都市・地域によるコンベンション誘致競争の激化等により、展示会事業特別会計及び誘致支援受託事業特別会計は赤字を計上したものの、一般会計、指定管理特別会計及び収益特別会計では黒字を確保し、全会計を合計すれば黒字となっている。

コンベンション協会は、見本市等の企画・開催や国内外をターゲットにしたコンベンションの誘致・支援事業等を通じて、地域の国際化と産業・文化の振興を図っている。

経済の低迷が続く中、平成 21 年度より、西日本総合展示場新館、北九州国際会議場の指定管理者における利用料金制度が導入され、利用者の増減が収入に大きく影響することとなり、一層の経営努力が求められている。

今後とも、経営面での自主・自立を図りつつ、積極的な事業展開を進めることにより、集客・にぎわいづくり等における市の中核的役割を担い、地域の活性化と産業の高度化に寄与することを期待する。

表1 業務実績（平成20年度）

1 見本市・展示会事業

（1）主催・共催事業

主催・共催した主な見本市・展示会

事業名	開催期日	入場者数（人）	出展社数
西日本インポートフェア2008	平成20年 5月2日～6日	55,032	122
第48回西日本総合機械展	平成20年 6月26日～28日	24,820	73
第34回ふくおか産業技術振興展			36
アジア産業交流フェア2008			34
第30回西日本陶磁器フェスタ	平成20年 9月19日～23日	46,859	154
九州・国際テクノフェアICT2008	平成20年 10月8日～10日	27,942	70
エコテクノ2008	平成20年 10月22日～24日	34,656	149
エコベンチャーメッセ2008			22
水素エネルギー先端技術展2008			44
中小企業テクノフェアIN九州2008			43
P.P.C.2008第10回西日本 国際福祉機器展	平成20年 11月28日～30日	25,416	93
第28回西日本トータルリビングショー	平成21年 3月13日～15日	13,618	118

（2）誘致・支援事業

事業名	開催期間	入場者数（人）
2008-Spring北九州会社合同説明会	平成20年4月18日	664
こくらdeフリマ	平成20年6月15日	4,000
	平成20年7月20日	3,000
	平成20年8月24日	2,500
	平成20年12月7日	5,700
	平成21年1月18日	4,500
	平成21年2月22日	3,000
ローライダーカーショージャパンツアーin小倉	平成20年8月3日	950
2008-Summer北九州会社合同説明会	平成20年8月8日	850

事業名	開催期間	入場者数(人)
九州ウェルディングフェスタ2008	平成20年 10月18日～19日	5,105
第25回読売書法展九州展	平成20年 10月31日～11月3日	5,000
北九州アイススケートセンター	平成20年11月29日～ 平成21年4月6日	61,000
ダンス会場お試し会	平成21年2月8日	350
ひびしんビジネスフェア2009	平成21年2月20日	1,300
北九州子どもフェスティバル	平成21年3月29日	2,800

(3) 関係団体との連携事業

ア 主催事業における産学官連携

イ 九州半導体イノベーション協議会

ウ アジアとの連携・交流

(ア) 第15回九州(日本)・韓国経済交流会議の開催

(イ) 第8回環黄海経済・技術交流会議への参加

(ウ) 主催事業におけるアジア企業との連携

2 会議・大会等

(1) 主催・共催事業

事業名	開催期日	入場者数(人)
コンベンションサロン「北九州泡盛会」	平成20年6月・10月、平成21年1月	延べ 766
子どもシアター(夏休み、冬休み)	平成20年8月・12月	延べ 560
ちびっこワールド in 北九州2009	平成21年 1月2日～4日	22,545
第8回全国女性俳句大会	平成21年 2月28日～3月1日	1,606
第18回ハイビジョン将棋大会	平成21年3月22日	600

(2) 誘致・支援事業

20年度開催の主な会議・大会

規模	名称	開催時期	会場	参加者数(人)
国際	第45回化学関連支部合同九州大会及び国際交流シンポジウム	H20年7月	北九州国際会議場	1,100
	溶接学会平成20年度秋季大会	H20年9月	北九州国際会議場	1,530
	第47回全日本スクエアダンスコンベンション大会	H20年9月	リーガロイヤルホテル小倉	3,000
	日本セラミック協会第21回秋季シンポジウム	H20年9月	北九州国際会議場 西日本総合展示場	3,500
	ICFEM2008	H20年10月	北九州国際会議場	650
	第1回東アジア連合人間工学大会	H20年11月	産業医科大学	420
	第49回日本肺癌学会	H20年11月	北九州国際会議場 西日本総合展示場	4,000
	日本放射線影響学会第51回大会	H20年11月	北九州国際会議場	1,380
	環境モデル都市に関する国際セミナー	H20年12月	北九州国際会議場	731
全国	第3回日韓有機太陽電池学会	H20年12月	北九州国際会議場	242
	第21回日本老年泌尿器科学会	H20年5月	北九州国際会議場	1,000
	第37回全国消防救助技術大会	H20年8月	勝山公園 勝山市民プール	3,000
	第5回全国社会人9人制バレーボール男子優勝大会	H20年10月	総合体育館	3,600
西日本	全国女子体育研究大会	H20年11月	ウェルとばた等	2,000
	第115回西日本整形・災害外科学会	H20年6月	北九州国際会議場	1,200

3 フィルム・コミッション事業

放送、配給等	タイトル	公開日・放映日
ワーナー・ブラザーズ 映画／東宝	映画「おっぱいバレー」	H 2 1 . 4 . 1 8
「島田洋七の佐賀のがばい ばあちゃん」制作委員会	映画「島田洋七の佐賀のがばいば あちゃん」	H 2 1 公開予定
テレビ朝日	「警官の血」（前編）	H 2 1 . 2 . 7
テレビ朝日	「サラリーマン金太郎」	H 2 0 . 1 0 . 1 0 ~ 1 2 . 1 2
フェローピクチャーズ	映画「ぼくの、好きなひと」	H 2 1 公開予定
フジテレビ	「黒部の太陽」	H 2 1 . 3 . 2 1 ~ 2 2
テレビ東京	「女サギ師リリ子」	H 2 1 . 2 . 2 ~ 6
松竹	映画「風が強く吹いている」	H 2 1 . 1 1 公開予定
F B S 福岡放送局	「産業医工藤なごみ」	H 2 1 . 3 . 2 1

4 広報・宣伝活動

（１）広報・宣伝

- ア インターネットの活用
- イ 機関紙「C O -」の発行
- ウ コンベンションカレンダーの作成と提供
- エ コンベンションゾーンの P R
- オ 営業ツールの作成
- カ コンベンション開催助成金制度の P R

（２）地域の特性に応じた取り組み

- ア 駅のある展示場事業（J R 九州等との連携）
- イ 小倉駅北口の振興

5 運営・管理

- （１）営業推進本部の設置
- （２）組織体制の見直し
- （３）お客様満足度の向上
- （４）管理業務の効率化

(5) 施設の改善

(6) 稼働率等

利用状況

施設名	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)	成約高 (億円)
西日本総合展示場本館	6 9	2 4 5	6 7 . 1	2 5	8 1
西日本総合展示場新館	1 2 4	2 7 8	7 6 . 8	4 6	7 0
北九州国際会議場	6 9 7	3 0 6	8 4 . 8	8	

表2 貸借対照表

総括表

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	一般会計	展示会特別会計	誘致支援特別会計	指定管理特別会計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	54,637,683	69,077,223	28,609,576	109,035,888
印紙・証紙	0	0	0	0
未収金	5,151,593	12,169,947	321,729	1,185,935
前払金	91,287	0	0	0
短期貸付金	20,500,000	0	0	0
一般会計貸付金	0	0	0	1,798,110
展示特別会計貸付金	67,400,210	0	8,739	12,644,425
誘致特別会計貸付金	32,800,798	0	0	3,144,505
収益特別会計貸付金	0	0	0	3,605,051
立替金	83,992	0	0	0
仮払金	3,565,561	17,000	182,400	5,627,800
流動資産合計	184,231,124	81,264,170	29,122,444	137,041,714
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
建物	607,820,668	0	0	0
建物附属設備	135,204	0	0	0
構築物	3,147,538	0	0	0
機械及び装置	127,111,536	0	0	0
基本財産引当資産	857,792,354	0	0	0
減価償却引当資産	883,224,720	0	0	0
基本財産合計	2,479,232,020	0	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	115,559,346	0	0	0
減価償却引当資産	13,537,198	0	0	0
修繕引当資産	545,275,402	0	0	0
事業開催引当資産	12,196,778	0	0	0
特定資産合計	686,568,724	0	0	0
(3) その他固定資産				
建物	3,652,740	0	0	0
構築物	0	0	0	0
車両運搬具	4,525,058	0	0	0
什器備品	8,575,150	0	0	0
ソフトウェア	3,492,913	0	0	0
投資有価証券	582,069	0	0	0
その他固定資産合計	20,827,930	0	0	0
固定資産合計	3,186,628,674	0	0	0
資産合計	3,370,859,798	81,264,170	29,122,444	137,041,714

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	収益事業特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,987,402	0	278,347,772
印紙・証紙	10,796,003	0	10,796,003
未収金	5,453,298	0	24,282,502
前払金	0	0	91,287
短期貸付金立替金	0	0	20,500,000
一般会計貸付金	18,523,369	△20,321,479	0
展示特別会計貸付金	0	△80,053,374	0
誘致特別会計貸付金	0	△35,945,303	0
収益特別会計貸付金	0	△3,605,051	0
立替金	0	0	83,992
仮払金	2,156,500	0	11,549,261
流動資産合計	53,916,572	△139,925,207	345,650,817
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	0	0	607,820,668
建物付属設備	0	0	135,204
構築物	0	0	3,147,538
機械及び装置	0	0	127,111,536
基本財産引当資産	0	0	857,792,354
原価償却引当資産	0	0	883,224,720
基本財産合計	0	0	2,479,232,020
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	115,559,346
減価償却引当資産	0	0	13,537,198
修繕引当資産	10,000,000	0	555,275,402
事業開催引当資産	0	0	12,196,778
特定資産合計	10,000,000	0	696,568,724
(3) その他固定資産			
建物	0	0	3,652,740
構築物	3,697,680	0	3,697,680
車両運搬具	0	0	4,525,058
什器備品	412,168	0	8,987,318
ソフトウェア	0	0	3,492,913
投資有価証券	0	0	582,069
その他固定資産合計	4,109,848	0	24,937,778
固定資産合計	14,109,848	0	3,200,738,522
資産合計	68,026,420	△139,925,207	3,546,389,339

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	一般会計	展示会特別会計	誘致支援特別会計	指定管理特別会計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	11,981,032	11,965,989	7,812,303	63,735,169
前受金	7,375,300	17,200,300	16,508,829	29,636,792
預り金	3,611,860	17,344	4,341,388	4,507,894
仮受金	480,000	2,456,848	37,542	36,300
一般会計借入金	0	67,400,210	32,800,798	0
誘致特別会計借入金	0	8,739	0	0
指定特別会計借入金	1,798,110	12,644,425	3,144,505	0
収益特別会計借入金	18,523,369	0	0	0
賞与引当金	13,527,961	0	0	0
流動負債合計	57,297,632	111,693,855	64,645,365	97,916,155
2. 固定負債				
退職給付引当金	115,559,346	0	0	0
固定負債合計	115,559,346	0	0	0
負債合計	172,856,978	111,693,855	64,645,365	97,916,155
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	856,000,000	0	0	0
展示場設備受贈益	736,101,174	0	0	0
基本財産運用益	1,792,354	0	0	0
指定正味財産合計	1,593,893,528	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(1,593,893,528)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,604,109,292	△30,429,685	△35,522,921	39,125,559
(うち基本財産への充当額)	(885,338,492)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(571,009,378)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,198,002,820	△30,429,685	△35,522,921	39,125,559
負債及び正味財産合計	3,370,859,798	81,264,170	29,122,444	137,041,714

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	収益事業特別会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,084,934	0	120,579,427
前受金	81,900	0	70,803,121
預り金	0	0	12,478,486
仮受金	63,230	0	3,073,920
一般会計借入金	0	△100,201,008	0
誘致特別会計借入金	0	△8,739	0
指定特別会計借入金	3,605,051	△21,192,091	0
収益特別会計借入金	0	△18,523,369	0
賞与引当金	0	0	13,527,961
流動負債合計	28,835,115	△139,925,207	220,462,915
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	115,559,346
固定負債合計	0	0	115,559,346
負債合計	28,835,115	△139,925,207	336,022,261
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	856,000,000
展示場設備受贈益	0	0	736,101,174
基本財産運用益	0	0	1,792,354
指定正味財産合計	0	0	1,593,893,528
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,593,893,528)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	39,191,305	0	1,616,473,550
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(885,338,492)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(581,009,378)
正味財産合計	39,191,305	0	3,210,367,078
負債及び正味財産合計	68,026,420	△139,925,207	3,546,389,339

①一般会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	54,637,683	45,163,383	9,474,300
印紙・証紙	0	6,258,872	△6,258,872
未収金	5,151,593	12,089,481	△6,937,888
前払金	91,287	0	91,287
短期貸付金	20,500,000	10,500,000	10,000,000
展示特別会計貸付金	67,400,210	59,866,049	7,534,161
誘致特別会計貸付金	32,800,798	26,950,091	5,850,707
立替金	83,992	23,430	60,562
仮払金	3,565,561	6,725,792	△3,160,231
流動資産合計	184,231,124	167,577,098	16,654,026
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	607,820,668	587,365,348	20,455,320
建物付属設備	135,204	169,000	△33,796
構築物	3,147,538	3,735,139	△587,601
機械及び装置	127,111,536	144,831,687	△17,720,151
基本財産引当資産	857,792,354	856,799,328	993,026
減価償却引当資産	883,224,720	885,113,659	△1,888,939
基本財産合計	2,479,232,020	2,478,014,161	1,217,859
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	115,559,346	103,725,699	11,833,647
減価償却引当資産	13,537,198	11,881,783	1,655,415
修繕引当資産	545,275,402	534,116,961	11,158,441
事業開催引当資産	12,196,778	12,127,000	69,778
特定資産合計	686,568,724	661,851,443	24,717,281
(3) その他固定資産			
建物	3,652,740	3,763,305	△110,565
車両運搬具	4,525,058	64,852	4,460,206
什器備品	8,575,150	489,476	8,085,674
電話加入権	0	622,277	△622,277
保証金	0	5,000	△5,000
ソフトウェア	3,492,913	0	3,492,913
投資有価証券	582,069	0	582,069
その他固定資産合計	20,827,930	4,944,910	15,883,020
固定資産合計	3,186,628,674	3,144,810,514	41,818,160
資産合計	3,370,859,798	3,312,387,612	58,472,186

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,981,032	14,651,723	△2,670,691
前受金	7,375,300	3,239,100	4,136,200
預り金	3,611,860	4,930,932	△1,319,072
仮受金	480,000	3,800,000	△3,320,000
指定特別会計借入金	1,798,110	2,548,720	△750,610
収益特別会計借入金	18,523,369	9,420,558	9,102,811
賞与引当金	13,527,961	0	13,527,961
流動負債合計	57,297,632	38,591,033	18,706,599
2. 固定負債			
退職給付引当金	115,559,346	103,650,699	11,908,647
固定負債合計	115,559,346	103,650,699	11,908,647
負債合計	172,856,978	142,241,732	30,615,246
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	856,000,000	856,000,000	0
展示場設備受贈益	736,101,174	736,101,174	0
基本財産運用益	1,792,354	799,328	993,026
指定正味財産合計	1,593,893,528	1,592,900,502	993,026
(うち基本財産への充当額)	(1,593,893,528)	(1,592,900,502)	(993,026)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,604,109,292	1,577,245,378	26,863,914
(うち基本財産への充当額)	(885,338,492)	(885,113,659)	(224,833)
(うち特定資産への充当額)	(571,009,378)	(558,200,744)	(12,808,634)
正味財産合計	3,198,002,820	3,170,145,880	27,856,940
負債及び正味財産合計	3,370,859,798	3,312,387,612	58,472,186

②展示会事業特別会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,077,223	62,094,526	6,982,697
未収金	12,169,947	15,371,458	△3,201,511
仮払金	17,000	0	17,000
流動資産合計	81,264,170	77,465,984	3,798,186
資産合計	81,264,170	77,465,984	3,798,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,965,989	11,069,076	896,913
前受金	17,200,300	13,294,005	3,906,295
預り金	17,344	45,333	△27,989
仮受金	2,456,848	0	2,456,848
一般会計借入金	67,400,210	59,866,049	7,534,161
誘致特別会計借入金	8,739	0	8,739
指定特別会計借入金	12,644,425	12,644,425	0
流動負債合計	111,693,855	96,918,888	14,774,967
負債合計	111,693,855	96,918,888	14,774,967
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△30,429,685	△19,452,904	△10,976,781
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△30,429,685	△19,452,904	△10,976,781
負債及び正味財産合計	81,264,170	77,465,984	3,798,186

③誘致支援特別会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,609,576	51,754,627	△23,145,051
未収金	321,729	0	321,729
展示特別会計貸付金	8,739	0	8,739
仮払金	182,400	112,100	70,300
流動資産合計	29,122,444	51,866,727	△22,744,283
資産合計	29,122,444	51,866,727	△22,744,283
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,812,303	18,768,879	△10,956,576
前受金	16,508,829	15,638,080	870,749
預り金	4,341,388	1,388	4,340,000
仮受金	37,542	0	37,542
一般会計借入金	32,800,798	26,950,091	5,850,707
指定特別会計借入金	3,144,505	3,145,105	△600
流動負債合計	64,645,365	64,503,543	141,822
負債合計	64,645,365	64,503,543	141,822
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△35,522,921	△12,636,816	△22,886,105
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△35,522,921	△12,636,816	△22,886,105
負債及び正味財産合計	29,122,444	51,866,727	△22,744,283

④指定管理者受託事業特別会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	109,035,888	99,114,021	9,921,867
未収金	1,185,935	251,070	934,865
一般会計貸付金	1,798,110	2,548,720	△750,610
展示特別会計貸付金	12,644,425	12,644,425	0
誘致特別会計貸付金	3,144,505	3,145,105	△600
収益特別会計貸付金	3,605,051	3,605,051	0
仮払金	5,627,800	663,042	4,964,758
流動資産合計	137,041,714	121,971,434	15,070,280
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
什器備品	0	13,300,350	△13,300,350
ソフトウェア	0	3,375,750	△3,375,750
その他固定資産合計	0	16,676,100	△16,676,100
固定資産合計	0	16,676,100	△16,676,100
資産合計	137,041,714	138,647,534	△1,605,820
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,735,169	90,129,245	△26,394,076
前受金	29,636,792	8,898,058	20,738,734
預り金	4,507,894	5,568,837	△1,060,943
仮受金	36,300	5,000	31,300
流動負債合計	97,916,155	104,601,140	△6,684,985
負債合計	97,916,155	104,601,140	△6,684,985
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	39,125,559	34,046,394	5,079,165
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	39,125,559	34,046,394	5,079,165
負債及び正味財産合計	137,041,714	138,647,534	△1,605,820

⑤収益事業特別会計

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,987,402	22,212,636	△5,225,234
印紙・証紙	10,796,003	0	10,796,003
未収金	5,453,298	9,543,449	△4,090,151
一般会計貸付金	18,523,369	9,420,558	9,102,811
仮払金	2,156,500	4,871,560	△2,715,060
流動資産合計	53,916,572	46,048,203	7,868,369
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
修繕引当資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	10,000,000	0	10,000,000
(2) その他固定資産			
構築物	3,697,680	3,912,384	△214,704
車両運搬具	0	55,000	△55,000
什器備品	412,168	514,444	△102,276
その他固定資産合計	4,109,848	4,481,828	△371,980
固定資産合計	14,109,848	4,481,828	9,628,020
資産合計	68,026,420	50,530,031	17,496,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,084,934	24,902,157	182,777
前受金	81,900	81,900	0
仮受金	63,230	750	62,480
指定特別会計借入金	3,605,051	3,605,051	0
流動負債合計	28,835,115	28,589,858	245,257
負債合計	28,835,115	28,589,858	245,257
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	39,191,305	21,940,173	17,251,132
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
正味財産合計	39,191,305	21,940,173	17,251,132
負債及び正味財産合計	68,026,420	50,530,031	17,496,389

表3 正味財産増減計算書

総括表

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	一般会計	展示会 特別会計	誘致支援 特別会計	指定管理 特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	20,463,447	0	0	0
特定資産運用益	6,593,538	0	0	0
受取会費	6,846,000	0	0	0
事業収益	74,793,088	205,863,461	0	0
受取補助金等	0	19,988,569	78,751,961	583,047,208
受取負担金	15,002,039	0	0	0
雑収益	4,260,038	9,631,759	2,328,809	10,890,499
他会計繰入額	74,758,268	0	0	0
経常収益計	202,716,418	235,483,789	81,080,770	593,937,707
(2) 経常費用				
事業費	77,170,158	225,127,463	86,868,077	483,350,512
管理費	67,842,118	21,333,107	17,098,798	22,756,356
他会計繰出金	18,292,829	0	0	62,508,695
経常費用計	163,305,105	246,460,570	103,966,875	568,615,563
当期経常増減額	39,411,313	△10,976,781	△22,886,105	25,322,144
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	627,277	0	0	0
固定資産除去損	11,475	0	0	0
その他の経常外費用	11,908,647	0	0	0
経常外費用計	12,547,399	0	0	0
当期経常外増減額	△12,547,399	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	20,242,979
当期一般正味財産増減額	26,863,914	△10,976,781	△22,886,105	5,079,165
一般正味財産期首残高	1,577,245,378	△19,452,904	△12,636,816	34,046,394
一般正味財産期末残高	1,604,109,292	△30,429,685	△35,522,921	39,125,559
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	10,260,841	0	0	0
一般正味財産への振替額	9,267,815	0	0	0
当期指定正味財産増減額	993,026	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,592,900,502	0	0	0
指定正味財産期末残高	1,593,893,528	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,198,002,820	△30,429,685	△35,522,921	39,125,559

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	収益事業 特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	20,463,447
特定資産運用益	0	0	6,593,538
受取会費	0	0	6,846,000
事業収益	64,030,769	0	344,687,318
受取補助金等	0	0	681,787,738
受取負担金	15,525,215	0	30,527,254
雑収益	8,008,302	0	35,119,407
他会計繰入額	18,292,829	△93,051,097	0
経常収益計	105,857,115	△93,051,097	1,126,024,702
(2) 経常費用			
事業費	66,461,985	0	938,978,195
管理費	4,589,604	0	133,619,983
他会計繰出金	12,249,573	△93,051,097	0
経常費用計	83,301,162	△93,051,097	1,072,598,178
当期経常増減額	22,555,953	0	53,426,524
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	627,277
固定資産除去損	55,000	0	66,475
その他の経常外費用	0	0	11,908,647
経常外費用計	55,000	0	12,602,399
当期経常外増減額	△55,000	0	△12,602,399
法人税、住民税及び事業税	5,249,821	0	25,492,800
当期一般正味財産増減額	17,251,132	0	15,331,325
一般正味財産期首残高	21,940,173	0	1,601,142,225
一般正味財産期末残高	39,191,305	0	1,616,473,550
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	10,260,841
一般正味財産への振替額	0	0	9,267,815
当期指定正味財産増減額	0	0	993,026
指定正味財産期首残高	0	0	1,592,900,502
指定正味財産期末残高	0	0	1,593,893,528
III 正味財産期末残高	39,191,305	0	3,210,367,078

①一般会計 (平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	20,463,447	18,787,741	1,675,706
基本財産受取利息	20,463,447	18,787,741	1,675,706
②特定資産運用益	6,593,538	3,093,889	3,499,649
特定資産受取利息	6,593,538	3,093,889	3,499,649
③受取会費	6,846,000	7,780,500	△934,500
賛助会員受取会費	6,846,000	7,780,500	△934,500
④事業収益	74,793,088	74,888,367	△95,279
展示場事業収益	74,793,088	74,888,367	△95,279
⑤受取負担金	15,002,039	15,574,264	△572,225
受取光熱水料費	11,227,649	12,108,372	△880,723
受取管理費	3,774,390	3,465,892	308,498
⑥雑収益	4,260,038	13,127,661	△8,867,623
受取利息	1	3,821	△3,820
雑収益	4,260,037	13,123,840	△8,863,803
⑦他会計繰入額	74,758,268	67,013,501	7,744,767
指定特別会計繰入額	62,508,695	50,000,000	12,508,695
収益特別会計繰入額	12,249,573	17,013,501	△4,763,928
経常収益計	202,716,418	200,265,923	2,450,495
(2) 経常費用			
①事業費	77,170,158	64,440,191	12,729,967
給料手当	7,498,400	3,986,122	3,512,278
福利厚生費	854,613	429,133	425,480
旅費交通費	145,730	133,990	11,740
通信運搬費	292,084	591,630	△299,546
消耗什器備品費	222,394	0	222,394
消耗品費	4,468	0	4,468
修繕費	24,604,844	3,583,011	21,021,833
印刷製本費	181,440	383,355	△201,915
光熱水料費	17,648,592	18,571,034	△922,442
賃借料	856,294	386,632	469,662
保険料	674,473	732,785	△58,312
諸謝金	0	63,333	△63,333
租税公課	9,014,095	13,548,692	△4,534,597
支払負担金	64,000	1,473,970	△1,409,970
委託費	14,903,540	20,266,731	△5,363,191
手数料	202,560	226,553	△23,993
展示会場使用料	0	52,380	△52,380
交際費	0	10,000	△10,000
雑費	2,631	840	1,791

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	67,842,118	50,113,181	17,728,937
役員報酬	749,803	753,742	△3,939
給料手当	1,005,510	871,064	134,446
福利厚生費	366,740	543,201	△176,461
賞与引当金繰入額	13,527,961	0	13,527,961
会議費	47,909	108,096	△60,187
交際費	5,867	12,862	△6,995
旅費交通費	164,638	411,772	△247,134
通信運搬費	353,357	265,909	87,448
減価償却費	48,896,893	45,399,475	3,497,418
消耗什器備品費	12,792	138,630	△125,838
消耗品費	199,354	82,694	116,660
修繕費	39,101	0	39,101
印刷製本費	121,586	64,440	57,146
燃料費	207,035	174,028	33,007
賃借料	839,305	243,014	596,291
保険料	58,365	0	58,365
諸謝金	30,232	15,915	14,317
租税公課	8,338	0	8,338
支払負担金	196,912	583,928	△387,016
委託費	965,207	281,039	684,168
手数料	4,107	39,589	△35,482
新聞等購読料	41,106	123,020	△81,914
雑費	0	763	△763
③他会計繰出額			
収益特別会計繰出額	18,292,829	0	18,292,829
他会計繰出額計	18,292,829	0	18,292,829
経常費用計	163,305,105	114,553,372	48,751,733
当期経常増減額	39,411,313	85,712,551	△46,301,238
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	627,277	0	627,277
借地権売却損	5,000	0	5,000
電話加入権売却損	622,277	0	622,277
②固定資産除却損	11,475	63,565	△52,090
什器備品除却損	11,475	63,565	△52,090
③その他の経常外費用	11,908,647	24,243,609	△12,334,962
退職給付引当金繰入額	11,908,647	24,243,609	△12,334,962
経常外費用計	12,547,399	24,307,174	△11,759,775
当期経常外増減額	△12,547,399	△24,307,174	11,759,775
当期一般正味財産増減額	26,863,914	61,405,377	△34,541,463
一般正味財産期首残高	1,577,245,378	1,515,840,001	61,405,377
一般正味財産期末残高	1,604,109,292	1,577,245,378	26,863,914

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	10,260,841	9,116,508	1,144,333
基本財産受取利息	10,260,841	9,116,508	1,144,333
②一般正味財産への振替額	9,267,815	8,317,180	950,635
当期指定正味財産増減額	993,026	799,328	193,698
指定正味財産期首残高	1,592,900,502	1,592,101,174	799,328
指定正味財産期末残高	1,593,893,528	1,592,900,502	993,026
III 正味財産期末残高	3,198,002,820	3,170,145,880	27,856,940

②展示会事業特別会計

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	205,863,461	184,550,735	21,312,726
展示会事業収益	205,863,461	184,550,735	21,312,726
②受取補助金等	19,988,569	31,626,737	△11,638,168
受取補助金	2,000,000	2,000,000	0
受取受託金	13,198,344	25,100,800	△11,902,456
受取助成金	4,790,225	4,525,937	264,288
③雑収益	9,631,759	11,338,012	△1,706,253
雑収益	9,631,759	11,338,012	△1,706,253
経常収益計	235,483,789	227,515,484	7,968,305
(2) 経常費用			
①事業費	225,127,463	209,382,431	15,745,032
給料手当	32,830,310	39,818,939	△6,988,629
臨時雇賃金	7,581,475	4,228,560	3,352,915
福利厚生費	3,268,627	4,186,375	△917,748
旅費交通費	6,715,090	6,061,845	653,245
通信運搬費	10,142,092	10,707,959	△565,867
消耗品費	1,010,273	1,292,100	△281,827
印刷製本費	15,858,302	17,510,545	△1,652,243
燃料費	10,180	10,126	54
賃借料	7,955,113	879,459	7,075,654
保険料	481,190	362,110	119,080
諸謝金	2,894,805	2,081,659	813,146
租税公課	2,523,200	3,147,600	△624,400
支払負担金	17,627,050	16,177,510	1,449,540
委託費	82,877,001	73,769,385	9,107,616
手数料	191,310	188,680	2,630
会議費	1,047,161	1,176,511	△129,350
広告費	20,262,235	16,874,845	3,387,390
展示会場使用料	11,350,849	9,498,918	1,851,931
未収金回収不能額	25,000	1,034,305	△1,009,305
雑費	476,200	375,000	101,200

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	21,333,107	20,730,311	602,796
役員報酬	5,248,626	5,276,199	△27,573
給料手当	7,353,579	6,097,445	1,256,134
福利厚生費	2,442,208	3,509,978	△1,067,770
会議費	79,179	185,171	△105,992
交際費	9,696	22,032	△12,336
旅費交通費	272,094	705,375	△433,281
通信運搬費	583,986	455,509	128,477
消耗什器備品費	21,142	237,476	△216,334
消耗品費	329,468	141,656	187,812
修繕費	64,621	0	64,621
印刷製本費	200,942	110,389	90,553
燃料費	342,163	298,115	44,048
賃借料	1,387,103	416,289	970,814
保険料	96,458	0	96,458
諸謝金	49,963	27,264	22,699
租税公課	13,779	0	13,779
支払負担金	325,433	1,000,284	△674,851
委託費	2,437,944	1,967,268	470,676
手数料	6,788	67,818	△61,030
新聞等購読料	67,935	210,737	△142,802
雑費	0	1,306	△1,306
經常費用計	246,460,570	230,112,742	16,347,828
当期經常増減額	△10,976,781	△2,597,258	△8,379,523
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△10,976,781	△2,597,258	△8,379,523
一般正味財産期首残高	△19,452,904	△16,855,646	△2,597,258
一般正味財産期末残高	△30,429,685	△19,452,904	△10,976,781
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△30,429,685	△19,452,904	△10,976,781

③誘致支援受託事業特別会計

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取補助金等	78,751,961	77,979,470	772,491
受取コンベンション誘致支援事業受託金	53,116,806	55,572,032	△2,455,226
受取海外コンベンションネットワーク事業受託金	2,177,655	2,272,724	△95,069
受取映像製作誘致支援事業受託金	23,457,500	20,134,714	3,322,786
②雑収益	2,328,809	1,919,752	409,057
雑収益	2,328,809	1,919,752	409,057
経常収益計	81,080,770	79,899,222	1,181,548
(2) 経常費用			
①事業費	86,868,077	80,436,164	6,431,913
給料手当	40,117,317	34,595,950	5,521,367
福利厚生費	3,571,672	3,030,953	540,719
旅費交通費	9,285,046	6,962,318	2,322,728
通信運搬費	1,667,928	2,030,463	△362,535
消耗什器備品費	17,640	153,924	△136,284
消耗品費	129,887	1,675,438	△1,545,551
修繕費	0	413,791	△413,791
印刷製本費	1,196,139	704,550	491,589
燃料費	0	131,474	△131,474
賃借料	1,180,873	2,115,700	△934,827
保険料	21,900	206,950	△185,050
諸謝金	1,555,506	1,524,950	30,556
租税公課	2,148,800	2,270,700	△121,900
支払負担金	7,456,017	8,978,678	△1,522,661
委託費	15,902,681	13,421,317	2,481,364
手数料	163,925	183,645	△19,720
会議費	2,449,786	2,035,363	414,423
雑費	2,960	0	2,960

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	17,098,798	14,743,867	2,354,931
役員報酬	5,248,626	5,276,199	△27,573
給料手当	7,353,579	6,097,445	1,256,134
福利厚生費	1,577,770	1,402,956	174,814
会議費	27,496	0	27,496
交際費	3,367	0	3,367
旅費交通費	94,488	0	94,488
通信運搬費	202,799	0	202,799
消耗什器備品費	7,342	0	7,342
消耗品費	114,413	0	114,413
修繕費	22,441	0	22,441
印刷製本費	69,780	0	69,780
燃料費	118,822	0	118,822
賃借料	481,693	0	481,693
保険料	33,497	0	33,497
諸謝金	17,350	0	17,350
租税公課	4,785	0	4,785
支払負担金	113,012	0	113,012
委託費	1,581,590	1,967,267	△385,677
手数料	2,357	0	2,357
新聞等購読料	23,591	0	23,591
經常費用計	103,966,875	95,180,031	8,786,844
当期經常増減額	△22,886,105	△15,280,809	△7,605,296
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	90,720	△90,720
当期一般正味財産増減額	△22,886,105	△15,371,529	△7,514,576
一般正味財産期首残高	△12,636,816	2,734,713	△15,371,529
一般正味財産期末残高	△35,522,921	△12,636,816	△22,886,105
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△35,522,921	△12,636,816	△22,886,105

④指定管理者受託事業特別会計

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取補助金等	583,047,208	620,772,817	△37,725,609
受取指定管理者事業受託金	583,047,208	620,772,817	△37,725,609
②雑収益	10,890,499	259,425	10,631,074
受取利息	331	1,632	△1,301
雑収益	10,890,168	257,793	10,632,375
経常収益計	593,937,707	621,032,242	△27,094,535
(2) 経常費用			
①事業費	483,350,512	528,080,158	△44,729,646
給料手当	33,046,044	22,300,893	10,745,151
福利厚生費	3,768,021	2,387,168	1,380,853
旅費交通費	900,888	2,012,042	△1,111,154
通信運搬費	2,734,439	4,749,135	△2,014,696
消耗什器備品費	6,784,010	21,996,765	△15,212,755
消耗品費	6,265,013	6,211,904	53,109
修繕費	24,219,396	19,429,671	4,789,725
印刷製本費	1,329,825	2,488,560	△1,158,735
燃料費	0	527,806	△527,806
光熱水料費	180,087,950	186,151,504	△6,063,554
賃借料	2,815,509	6,932,149	△4,116,640
保険料	645,740	875,250	△229,510
諸謝金	207,560	70,313	137,247
租税公課	6,998,600	5,607,700	1,390,900
支払負担金	6,212,002	12,621,501	△6,409,499
支払寄付金	4,648,350	0	4,648,350
委託費	194,835,390	225,068,577	△30,233,187
手数料	408,525	452,135	△43,610
会議費	31,825	12,810	19,015
広告費	7,161,425	7,826,775	△665,350
釣銭準備金	250,000	357,500	△107,500

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	22,756,356	8,090,005	14,666,351
役員報酬	2,999,215	3,014,971	△15,756
給料手当	4,202,045	3,484,254	717,791
福利厚生費	1,776,882	466,627	1,310,255
会議費	201,446	0	201,446
交際費	24,668	0	24,668
旅費交通費	692,254	0	692,254
通信運搬費	1,485,759	0	1,485,759
消耗什器備品費	53,787	0	53,787
消耗品費	838,222	0	838,222
修繕費	164,407	0	164,407
印刷製本費	511,230	0	511,230
燃料費	870,521	0	870,521
賃借料	3,529,026	0	3,529,026
保険料	245,406	0	245,406
諸謝金	127,117	0	127,117
租税公課	35,057	0	35,057
支払負担金	827,957	0	827,957
委託費	3,981,250	1,124,153	2,857,097
手数料	17,269	0	17,269
新聞等購読料	172,838	0	172,838
③他会計への繰出額	62,508,695	50,000,000	12,508,695
一般会計への繰出額	62,508,695	50,000,000	12,508,695
經常費用計	568,615,563	586,170,163	△17,554,600
当期經常増減額	25,322,144	34,862,079	△9,539,935
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	20,242,979	1,340,024	18,902,955
当期一般正味財産増減額	5,079,165	33,522,055	△28,442,890
一般正味財産期首残高	34,046,394	524,339	33,522,055
一般正味財産期末残高	39,125,559	34,046,394	5,079,165
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,125,559	34,046,394	5,079,165

⑤収益事業特別会計

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	64,030,769	62,356,277	1,674,492
展示場事業収益	25,030,010	18,302,844	6,727,166
器具使用料収益	6,721,370	7,110,621	△389,251
本館駐車場収益	28,468,508	32,852,580	△4,384,072
自動販売機収益	3,799,861	4,067,825	△267,964
公衆電話収益	11,020	22,407	△11,387
②受取負担金	15,525,215	16,398,078	△872,863
受取光熱水料費	10,202,384	9,685,252	517,132
受取管理費	5,322,831	6,712,826	△1,389,995
③雑収益	8,008,302	12,776,019	△4,767,717
受取利息	7,567	0	7,567
雑収益	8,000,735	12,776,019	△4,775,284
④他会計繰入額	18,292,829	0	18,292,829
一般会計繰入額	18,292,829	0	18,292,829
経常収益計	105,857,115	91,530,374	14,326,741
(2) 経常費用			
①事業費	66,461,985	60,249,170	6,212,815
給料手当	7,498,400	3,986,121	3,512,279
福利厚生費	854,613	429,133	425,480
通信運搬費	82,555	13,015	69,540
消耗什器備品費	5,797,886	0	5,797,886
消耗品費	289,800	440,217	△150,417
修繕費	877,238	1,807,406	△930,168
印刷製本費	154,350	0	154,350
光熱水料費	6,693,055	5,152,793	1,540,262
賃借料	16,322,485	20,725,280	△4,402,795
保険料	522,417	406,385	116,032
租税公課	5,525,105	5,463,218	61,887
支払負担金	63,978	1,456,551	△1,392,573
委託費	21,588,331	20,097,291	1,491,040
手数料	191,772	152,585	39,187
未収金回収不能額	0	119,175	△119,175

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	4,589,604	4,222,200	367,404
役員報酬	749,803	753,742	△3,939
給料手当	1,050,510	871,064	179,446
福利厚生費	366,739	542,385	△175,646
会議費	29,826	74,426	△44,600
交際費	3,652	8,856	△5,204
旅費交通費	102,494	283,513	△181,019
通信運搬費	219,979	183,084	36,895
減価償却費	316,980	214,704	102,276
消耗什器備品費	7,964	95,449	△87,485
消耗品費	124,106	56,936	67,170
修繕費	24,342	0	24,342
印刷製本費	75,692	44,369	31,323
燃料費	128,888	119,822	9,066
賃借料	522,501	167,320	355,181
保険料	36,334	0	36,334
諸謝金	18,821	10,958	7,863
租税公課	5,191	0	5,191
支払負担金	122,586	402,048	△279,462
委託費	655,049	281,038	374,011
手数料	2,557	27,258	△24,701
新聞等購読料	25,590	84,703	△59,113
雑費	0	525	△525
③他会計への繰出額	12,249,573	17,013,501	△4,763,928
一般会計への繰出額	12,249,573	17,013,501	△4,763,928
経常費用計	83,301,162	81,484,871	1,816,291
当期経常増減額	22,555,953	10,045,503	12,510,450
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	55,000	87,900	△32,900
什器備品除却損	0	87,900	△87,900
車両運搬具除却損	55,000	0	55,000
経常外費用計	55,000	87,900	△32,900
当期経常外増減額	△55,000	△87,900	32,900
法人税、住民税及び事業税	5,249,821	1,021,356	4,228,465
当期一般正味財産増減額	17,251,132	8,936,247	8,314,885
一般正味財産期首残高	21,940,173	13,003,926	8,936,247
一般正味財産期末残高	39,191,305	21,940,173	17,251,132
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,191,305	21,940,173	17,251,132

資料 財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

(3) 株式会社北九州輸入促進センター

ア 事業の概要

(ア) 目的

株式会社北九州輸入促進センター（以下「促進センター」という。）は、北九州市地域輸入促進計画に掲げられた、輸入・物流促進の中核施設、アジア太平洋インポートマート流通センター棟の設置・運営主体として、平成5年4月26日、国、福岡県、北九州市及び地元を中心とする民間企業など、官民の共同出資により設立された法人である。

(イ) 現況

促進センターは、前記の事業目的を達成するため、アジア太平洋インポートマート（以下「A I M」という。）の管理・運営、国際ビジネス全般のサポートサービス事業、商業施設「世界の雑貨村」の企画・運営事業等を行っている。

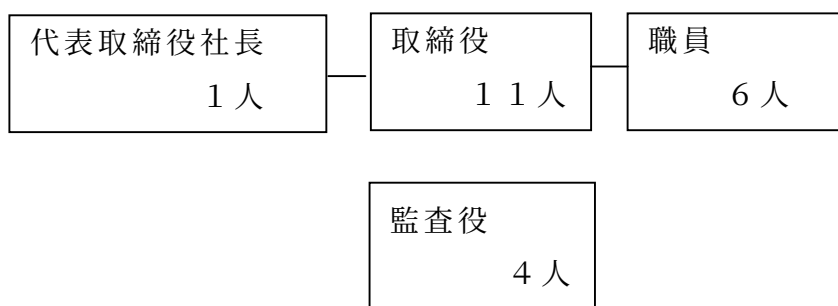
A I Mの入居状況は、表1のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

促進センターの組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成21年9月30日現在）



(エ) 市との関係

市は、促進センターの設立に当たり、資本金 66 億円のうち 18 億 6,670 万円 (28.28%) を出資している。また、北九州貿易・投資ワンストップサービスセンターの運営負担金を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成 20 年度の収支状況は、テナント誘致により高い入居率の維持ができたことや組織体制の見直しによる人件費等の経費削減の取組などで当期純利益が 1 億 5,799 万円と平成 17 年度以降の黒字を継続している。

しかし、平成 21 年度においては、大型商業テナントの撤退に伴う大幅な賃料減収が見込まれるなど非常に厳しい経営状況となっている。

今後とも、緊急課題であるテナント誘致を積極的に行うとともに維持管理経費の見直しによる経費削減を図るなど、更なる経営健全化に向けた取組を行うことを期待する。

表 1 業務の実績（A I M入居状況）

（平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在）

階	面積 (㎡)	入居者数	入居面積 (㎡)	入居率 (%)	未入居 区画数	残面積 (㎡)
1	779	4	779	100.0	0	0
2	4,007	29	3,750	93.6	4	257
3	6,787	1	6,787	100.0	0	0
4	7,182	0	0	0.0	1	7,182
5	7,200	0	0	0.0	1	7,200
6	4,467	3	4,467	100.0	0	0
7	3,813	11	2,984	78.3	7	829
8	4,042	15	3,422	84.7	3	620
合計	38,277	62	22,189	58.0	16	16,088

※複数階に入居している企業があり、入居数の各階合計と総合計は一致しない。

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目			平成 2 0 年度 決算額 (A)	平成 1 9 年度 決算額 (B)	差 引 (A) － (B)
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	1,301,443,241	1,390,723,490	△89,280,249
		売上高	1,301,443,241	1,390,723,490	△89,280,249
		営業費用	1,035,898,210	1,070,448,715	△34,550,505
		売上原価	930,880,674	954,523,039	△23,642,365
		販売費及び一般管理費	105,017,536	115,925,676	△10,908,140
	営業利益		265,545,031	320,274,775	△54,729,744
	営業外損益の部	営業外収益	28,914,038	33,950,421	△5,036,383
		受取利息	20,911,028	21,414,964	△503,936
		負担金収入	6,744,184	11,102,158	△4,357,974
		雑収入	1,258,826	1,433,299	△174,473
		営業外費用	135,177,671	146,580,734	△11,403,063
		支払利息	135,177,671	146,580,734	△11,403,063
	経常利益		159,281,398	207,644,462	△48,363,064
特別損益の部	特別利益	0	220,640	△220,640	
	退職給付引当金戻入	0	220,640	△220,640	
	特別損失	0	2,166,151	△2,166,151	
	過年度損益修正損	0	2,166,151	△2,166,151	
税引前当期純利益			159,281,398	205,698,951	△46,417,553
法人税、住民税及び事業税			1,292,000	1,292,000	0
当期純利益			157,989,398	204,406,951	△46,417,553

表3 貸借対照表

(平成21年3月31日現在、単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,003,223,408	流動負債	809,871,387
現金及び預金	618,131,662	短期借入金	643,720,000
有価証券	330,709,610	未払金	77,417,941
未収金	28,821,285	未払法人税等	8,547,100
その他	25,560,851	前受金	59,178,037
		賞与引当金	2,061,744
固定資産	11,242,647,531	預託金	8,351,891
(有形固定資産)	(10,142,078,128)	その他	10,594,674
建物	10,117,068,843		
構築物	18,597,791	固定負債	6,694,224,038
車両運搬具	550,000	長期借入金	5,232,460,000
工具器具備品	5,861,494	退職給付引当金	352,326
		繰延税金負債	16,547,558
(無形固定資産)	(1,019,200)	預り敷金	538,864,154
電話加入権	1,019,200	預り保証金	906,000,000
		負債合計	7,504,095,425
(投資その他の資産)	(1,099,550,203)	純資産の部	
投資有価証券	1,098,495,200		
長期未収金	3,615,413	株主資本	4,717,343,481
貸倒引当金	△2,560,410	資本金	6,600,000,000
		利益剰余金	△1,882,656,519
		その他利益剰余金	△1,882,656,519
		繰越利益剰余金	△1,882,656,519
		評価・換算差額等	24,432,033
		その他有価証券評価差額金	24,432,033
		純資産合計	4,741,775,514
資産合計	12,245,870,939	負債及び純資産合計	12,245,870,939

表4 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成 20 年 3 月 31 日残高	6,600,000,000	△2,040,645,917	△2,040,645,917	4,559,354,083
当期変動額				
当期純利益		157,989,398	157,989,398	157,989,398
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				
当期変動額合計		157,989,398	157,989,398	157,989,398
平成 21 年 3 月 31 日残高	6,600,000,000	△1,882,656,519	△1,882,656,519	4,717,343,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	2,116,891	2,116,891	4,561,470,974
当期変動額			
当期純利益			157,989,398
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	22,315,142	22,315,142	22,315,142
当期変動額合計	22,315,142	22,315,142	180,304,540
平成21年3月31日残高	24,432,033	24,432,033	4,741,775,514

資料 株式会社北九州輸入促進センター

(4) 株式会社北九州テクノセンター

ア 事業の概要

(ア) 目的

株式会社北九州テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）は、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」に基づき平成2年4月20日に設立された法人で、研究開発、人材育成、交流促進、情報提供を通じ、地域の中小企業を支援する公益事業と株式会社としての収益事業を行ってきた。

このうち、公益事業部門については、平成14年4月1日、新産業の創出や産業の高度化を図ることを主目的とする財団法人北九州産業学術推進機構へ営業譲渡し、以後は、テナント等施設の賃貸が主な事業となっている。

(イ) 現況

平成20年度に大型テナントの退去が発生したが、積極的な入居勧誘を行った結果、平均入居率98.3%という前年度を上回る入居率となった。

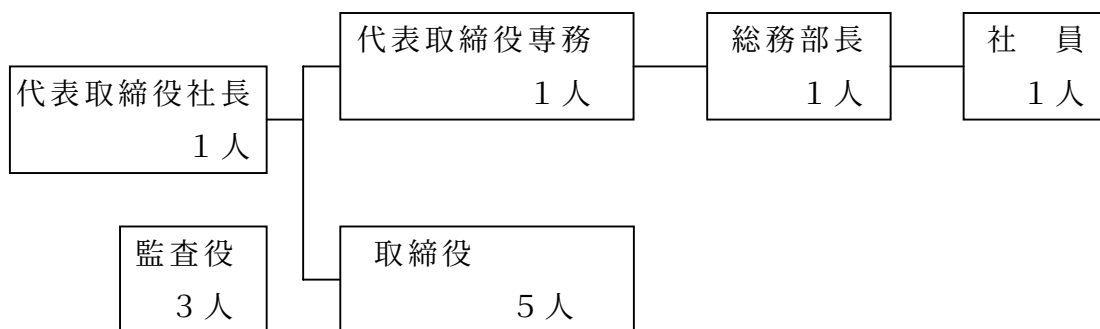
平成21年度上半期の平均入居率は96.4%で、依然として高い入居率を維持している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

テクノセンターの組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成21年9月30日現在）



(エ) 市との関係

市は、テクノセンターの設立に当たり、資本金 22 億 2,960 万円のうち 6 億 1,000 万円[27.36% (議決権比率は 27.56%)]を出資している。

なお、補助金及び委託料の支出はしていない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

テクノセンターの平成 20 年度の収支状況を見ると、経常利益は前年度に比べて 920 万円増の 2,564 万円となった。

また、当期純利益が 1,411 万円の黒字となった結果、年度末の繰越利益剰余金は△4 億 873 万円となった。

今後とも、高水準のテナント入居率を維持するとともに、徹底した運営コストの削減に取り組むことにより、健全経営の継続に努められたい。

表1 業務実績

事業名	内容
賃貸事業	1 テナント等施設の賃貸事業 (1) テナント 平成20年度入居率(年平均) 98.3% (2) 貸しホール、機器貸し出し 2 駐車場の賃貸事業 ・テクノセンター舗装駐車場 平成20年度 貸出駐車場(年平均) 126台 (対前年度比10台増) ・テクノパーク北側駐車場 平成20年度 貸出駐車場(年平均) 241台 (対前年度比25台減)
起業支援事業	1 起業支援用研究開発室助成事業(約50m²) 賃室料の半額を助成 (財)北九州産業学術推進機構補助事業 2 起業支援用スモールオフィス助成事業(約20m²) 賃貸料の半額を助成 (財)北九州産業学術推進機構補助事業 3 起業支援用スモールオフィス助成事業(約20m²) 賃貸料の一部を減免 テクノセンター独自補助事業

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目			2 0 年 度	1 9 年 度	差 引
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	183,384,482	191,754,865	△8,370,383
		売上高	183,384,482	191,754,865	△8,370,383
		営業費用	167,028,065	181,228,932	△14,200,867
		売上原価	138,184,367	151,909,616	△13,725,249
		販売費及び一般管理費	28,843,698	29,319,316	△475,618
	営業利益		16,356,417	10,525,933	5,830,484
	営業外損益の部	営業外収益	9,280,823	5,909,745	3,371,078
		受取利息	2,115,169	2,027,218	87,951
		貸倒引当金戻入	0	50,000	△50,000
		雑収入	7,165,654	3,832,527	3,333,127
		営業外費用	113	99	14
		雑損失	113	99	14
	経常利益		25,637,127	16,435,579	9,201,548
特別損益の部	特別損失	352,410	2,621,357	△2,268,947	
	固定資産除却損	352,410	2,621,357	△2,268,947	
税引前当期純利益			25,284,717	13,814,222	11,470,495
法人税、住民税及び事業税			11,478,190	6,655,442	4,822,748
法人税等調整額			△303,953	△162,560	△141,393
当期純利益			14,110,480	7,321,340	6,789,140

表3 貸借対照表

(平成21年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	278,290,494	流 動 負 債	23,188,240
現金及び預金	138,896,571	未払金	9,938,278
未収入金	7,291,409	未払費用	180,290
有価証券	130,068,800	未払法人税等	10,264,000
前払費用	834,016	未払消費税等	1,492,200
繰延税金資産	1,014,055	前受金	1,011,580
仮払金	185,643	預り金	301,892
固 定 資 産	1,582,694,621	固 定 負 債	29,708,315
有形固定資産	1,271,863,600	預り敷金	29,708,315
建物	1,243,343,746		
構築物	22,711,116	負 債 合 計	52,896,555
車両運搬具	139,181		
工具 器具 備品	5,669,557		
無形固定資産	947,117	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	379,117	株主資本	1,807,641,243
電話加入権	568,000	資本金	2,229,600,000
投資その他の資産	309,883,904	利益剰余金	△408,729,387
投資有価証券	209,775,960	その他利益剰余金	△408,729,387
破産更正債券等	6,601,912	繰越利益剰余金	△408,729,387
長期前払費用	10,370	自己株式	△13,229,370
繰延税金資産	97,574	評価・換算差額等	447,317
長期性預金	100,000,000	その他有価証券評価差額金	447,317
貸倒引当金	△6,601,912	純 資 産 合 計	1,808,088,560
資 産 合 計	1,860,985,115	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,860,985,115

表4 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		そ の 他				
		繰 越 利 益 剰 余 金				
前期末 残 高	2,229,600,000	△422,839,867	△13,229,370	1,793,530,763	373,703	1,793,904,466
当期変 動 額						
当 期 純利益 金 額		14,110,480		14,110,480		14,110,480
株主資 本以外 の項目 の 当 期中の 変動額 (純額)					73,614	73,614
当 期 変動額 合 計		14,110,480		14,110,480	73,614	14,184,094
当期末 残 高	2,229,600,000	△408,729,387	△13,229,370	1,807,641,243	447,317	1,808,088,560

資料 株式会社北九州テクノセンター

(5) 帆柱ケーブル株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

帆柱ケーブル株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法による運輸業、旅客誘致設備等の管理運営及びこれらに付帯し、又は関連する業務を営み、皿倉山頂への公共交通機関として観光客の誘致を図るとともに、市民に健全なレクリエーションの場を提供することを目的として、昭和32年3月1日に設立された法人である。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鋼索鉄道（ケーブル）事業を行っている。

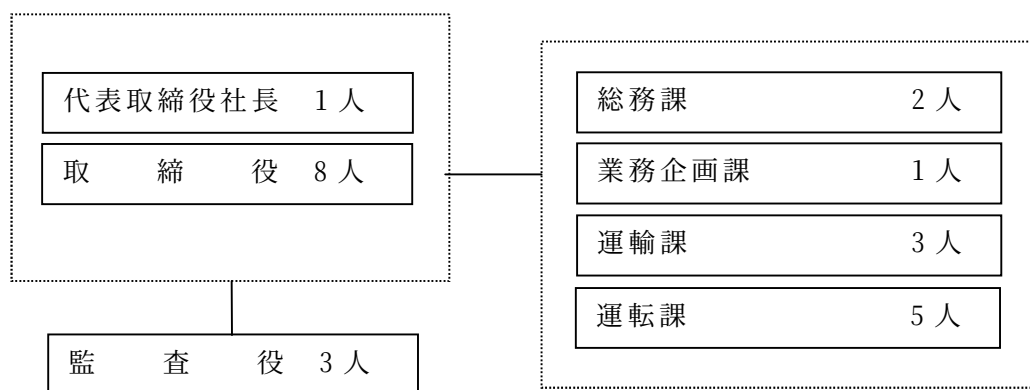
また、平成19年12月からは、市が新たに整備した山頂施設（スロープカー、展望台）の運営管理を受託している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成21年9月30日現在）



(エ) 市との関係

市は、資本金１６億８，３００万円を全額出資するほか、帆柱ケーブル・橋梁・施設改修資金等の貸付けを行っており、平成２１年９月現在の市貸付金残高は９，４４５万円となっている。また、皿倉地区観光振興事業や皿倉山頂展望台管理運営業務等を委託し、平成２０年度は３，６４９万円、平成２１年度は９月までに１，３７８万円の委託料を支出している。なお、平成２０年度は、帆柱ケーブルカー運行事業補助金として１，１００万円を支出した。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成２０年度の収支状況は、スロープカー、展望台の開業や各種イベントの開催等による利用者の増大に伴い、営業利益が４２６万円、当期純利益が１，６４８万円と平成６年度以来１４年ぶりに単年度黒字となった。

しかし、過去の営業損失の影響により、平成２０年度末の繰越利益剰余金が△１６億５，７３０万円であるなど依然厳しい経営状況となっている。

今後とも、皿倉地区の自然を生かした事業開催、市内外に対するＰＲの拡大等による集客対策の強化や経費削減等を図るなど一層の経営改善に取り組むことを期待する。

表 1 業務実績

1 鋼索鉄道事業（ケーブルカー）

区 分	単位	平成 20 年度	平成 19 年度	差 引
営業キロ数	Km	1.1	1.1	0
営業日数	日	360	359	1
運転キロ数	Km	21,945.0	19,373.2	2,571.8
乗車人員	人	244,271	150,979	93,292
1 日平均乗車人員	人	678.5	420.6	257.9

2 その他事業（スロープカー）

区 分	単位	平成 20 年度	平成 19 年度	差 引
営業キロ数	Km	0.159	0.159	0
営業日数	日	357	93	264
運転回数	回	25,504	5,198	20,306
乗車人員	人	212,275	42,765	169,510
1 日平均乗車人員	人	594.6	459.8	134.8

※スロープカーは、平成 19 年 12 月 28 日に開業した。

表2 損益計算書年度比較

(単位：円)

科 目	平成20年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
鋼索鉄道事業 (ケーブル)			
営業収益	102,164,435	72,212,023	29,952,412
営業費	110,849,173	118,114,014	△7,264,841
営業利益	△8,684,738	△45,901,991	37,217,253
その他事業 (スロープカー等)			
営業収益	43,448,602	8,180,777	35,267,825
営業費	30,502,537	7,909,542	22,592,995
営業利益	12,946,065	271,235	12,674,830
全事業営業利益	4,261,327	△45,630,756	49,892,083
営業外収益	2,815,381	1,926,202	889,179
受取利息及び配当金	400	400	0
雑収入	2,814,981	1,925,802	889,179
営業外費用	503,922	336,664	167,258
支払利息	490,260	330,570	159,690
雑支出	13,662	6,094	7,568
経常利益	6,572,786	△44,041,218	50,614,004
特別利益	11,000,000	18,417,900	△7,417,900
運行事業補助金	11,000,000	—	11,000,000
工作物移転補償金	—	18,417,900	△18,417,900
特別損失	32,574	1,490	31,084
固定資産除却損	32,574	1,490	31,084
税引前当期純利益	17,540,212	△25,624,808	43,165,020
法人税、住民税及び事業税	1,059,000	1,032,000	27,000
当期純利益	16,481,212	△26,656,808	43,138,020

表3 貸借対照表

(平成21年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,206,080	流動負債	15,779,028
現金及び預金	48,885,435	買掛金	39,376
未収運賃	19,450	仮受金	21,235
未収入金	4,153,764	リース債務	1,366,492
商品	2,127,167	未払費用	6,727,445
貯蔵品	29,017,680	未払法人税等	2,766,800
立替金	2,584	未払消費税等	3,441,600
		預り金	195,080
		賞与引当金	1,221,000
固定資産	67,616,249	固定負債	110,343,492
鋼索鉄道事業固定資産	60,002,568	長期借入金	94,448,994
その他事業固定資産	7,540,611	リース債務	5,854,398
投資その他の資産	73,070	退職給付引当金	10,040,100
出資金	10,000		
長期前払費用	63,070	負債合計	126,122,520
		(純資産の部)	
		株主資本	25,699,809
		資本金	1,683,000,000
		利益剰余金	△1,657,300,191
		その他利益剰余金	△1,657,300,191
		繰越利益剰余金	△1,657,300,191
		純資産合計	25,699,809
資産合計	151,822,329	負債・純資産合計	151,822,329

表 4 株主資本等変動計算書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日、単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	1,683,000,000	△1,673,781,403	△1,673,781,403	9,218,597	9,218,597
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		16,481,212	16,481,212	16,481,212	16,481,212
当 期 変 動 額 合 計		16,481,212	16,481,212	16,481,212	16,481,212
当 期 末 残 高	1,683,000,000	△1,657,300,191	△1,657,300,191	25,699,809	25,699,809

資料 帆柱ケーブル株式会社

北九州市監査公表第9号
平成22年4月16日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	長野敏彦
同	加来茂幸

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、総務市民局、区役所（総務課、市民課、まちづくり推進課及び出張所）、市選挙管理委員会事務局及び区選挙管理委員会事務局の平成20年度及び平成21年度（平成21年4月から同年9月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成21年11月4日から平成22年2月16日まで

4 監査の結果

(1) 総務市民局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 補助金の精算審査について

(地域振興課)

NPO法人や市民活動団体が行う専門性を発揮したまちづくり活動等の取組みや先進的な事業について、「NPO公益活動支援事業実施要綱」及び「NPO公益活動支援事業実施要領」（以下「要綱等」という。）に基づき補助金を交付している。

平成20年度の当該補助金の精算状況をみたところ、①補助対象経費として計上している経費の中に、要綱等では補助対象外経費とされているものや当年度事業の経費でないなど補助対象経費になじまないものを計上しているもの、②領収証で品名の記載がないものやレシートにあて名がないもの、などの事例がみられた。

補助金の精算に当たっては、市補助金等交付規則及び要綱等に則り、実績報告書及び収支決算書等を精査確認のうえ適正に行われたい。

イ 契約事務

(ア) 委託契約事務について

(文書館、情報政策室、定額給付金室、市民センター室、消費生活センター)

委託契約において、①仕様書に具体的業務の内容記載がないもの、②予定価格の積算を誤っているもの、③契約期間と業務実施時期が相違しているもの、④進行管理や履行内容の精査をすることなく委託料を支出しているもの、⑤産業廃棄物の処理に関する許可を有しない業者と契約しているものや当該処理委託に関する契約を書面で作成していないもの等、一部に不適正な事務処理が認められた。

市委託業務要綱では、委託に当たっては業務の内容や範囲を明らかにし、その仕様を定めなければならないとされているとともに、予定価格をあらかじめ定めなければならない、予定価格設定に当たっては、経済的な数量、時間、経費等の把握に努め、客観的かつ適正に積算を行わなければならないとされている。

また、委託業務を実施する場合は、実施計画書を徴する等により、履行又は進行を管理しなければならない、業務完了後は速やかに完了報告書等を徴し、履行確認を行うこととされている。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、産業廃棄物を排出する事業者は、廃棄物の収集運搬及び処分について、それぞれ許可を有する業者に委託しなければならない、同法施行令では、委託契約は書面により行うこととされている。

適正な事務処理をされたい。

(イ) 委託業務の予定価格の積算について

(市民センター室)

市民センターに導入されているパソコン及び周辺機器、ネットワーク回線等で発生する障害や利用に関する問合せに速やかに対応するため、ヘルプデスクの設置及び市民センターへの要員派遣等の業務を委託している。

この委託業務の仕様書及び予定価格の積算書をみたところ、仕様書で示されたヘルプデスク要員の派遣要件の日数と予定価格の積算における日数が異なっており、予定価格の積算書ではヘルプデスク要員派遣費の日数を実日数で積算していないため、積算過大となっていた。

予定価格の設定に当たっては、仕様書で示された業務内容に基づき適正に積算を行われたい。

(2) 区役所

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 補助金の精算審査について（その1）

(小倉北区役所まちづくり推進課)

社会教育法の規定に基づき設置された公民館類似施設等の事業、運営及び管理に要する経費について、社会教育の組織的活動に資することを目的として公民館類似施設等運営費補助金を交付している。

平成20年度の当該補助金（対象9館）の精算状況をみたところ、うち1館において、補助対象経費と認められないものを誤って補助対象経費に含めていたため、補助金24,104円が過大交付となつて

いた。

市補助金等交付規則及び市公民館類似施設等補助金交付規則に則り、過大に交付した補助金の返還を求めるとともに、実績報告など補助金の精算審査を適正に行われたい。

(イ) 補助金の精算審査について（その２）

（若松区役所まちづくり推進課）

社会教育法の規定に基づき設置された公民館類似施設等の事業、運営及び管理に要する経費について、社会教育の組織的活動に資することを目的として公民館類似施設等運営費補助金を交付している。

平成２０年度の当該補助金(対象１８館)の精算状況をみたところ、①予算書と決算書の金額及びその内訳が同一となっている（７館）、②決算書の表示金額の全部又は大部分が千円単位となっている（６館）など、事業実施に伴う適切な支払額の記載であるとの信憑性がないものや疑義があるものがあった。なお、このうち１館については、決算書に予算書の写しを使用しているなど不適切な処理をしていた。

補助金の精算に当たっては、市補助金等交付規則及び市公民館類似施設等補助金交付規則に則り、適切な審査及び必要な是正指導を行われたい。

(ウ) 物品購入手続について

（八幡東区役所まちづくり推進課）

平成２０年度の市民センター物品購入のなかで、発注後に支出負担行為の起票・決裁処理がなされており、適正な事務手続で行われていないものがあった。

物品購入に当たっては、予算執行状況を確認のうえ計画的な発注を行うとともに、支出負担行為の起票・決裁処理は適宜適切に行われたい。

イ 契約事務

(ア) 委託契約事務について

（門司区役所まちづくり推進課、小倉南区役所総務課及びまちづくり推進課、八幡東区役所まちづくり推進課、八幡西区役所総務課及びまちづくり推進課、戸畑区役所まちづくり推進課）

委託契約において、①仕様書に具体的業務の内容記載がないもの、

②予定価格の積算に当たり一式で計上したり参考見積を検証していないなど積算方法が不適切なもの、③仕様書どおりの履行が確認できないもの、④産業廃棄物の処理に関する許可を有しない業者と契約しているものや当該処理委託に関する契約を書面で作成していないもの等、一部に不適正な事務処理が認められた。

市委託業務要綱では、委託に当たっては業務の内容や範囲を明らかにし、その仕様を定めなければならないとされているとともに、予定価格をあらかじめ定めなければならない、予定価格設定に当たっては、経済的な数量、時間、経費等の把握に努め、客観的かつ適正に積算を行わなければならないとされている。

また、委託業務完了後は速やかに完了報告書等を徴し、履行確認を行うこととされている。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、産業廃棄物を排出する事業者は、廃棄物の収集運搬及び処分について、それぞれ許可を有する業者に委託しなければならない、同法施行令では、委託契約は書面により行うこととされている。

適正な事務処理をされたい。

ウ 事務の執行

(ア) 市が事務局となっている実行委員会等の出納及び経理事務について
(小倉北・小倉南・若松・八幡西・戸畑区役所まちづくり推進課)

市が事務局となっている実行委員会等の出納事務に関し、出納簿として現金残高の確認ができないもの、出納簿等に所属長の確認印がなく、組織的な出納確認がなされていないもの、金券類の受払簿に決裁がないものなどがあった。

任意団体の事務局として行う現金出納及び経理事務に関して、市の統一的な基準はないが、公務として行う以上、支出の適正性を請求書、納品書、領収書等で確認のうえ、収入支出決裁に基づく現金の受入れ及び払出し並びに現金保有残高のすべてを記載した出納簿を作成し、組織として定期的に預金通帳等との照合・確認を実施することにより内部統制を図るなど、適正な事務処理をされたい。

(3) 市選挙管理委員会事務局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていた。

(4) 区選挙管理委員会事務局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 不用な物品の購入について

(門司・若松区選挙管理委員会)

北九州市議会議員選挙等の選挙事務について、投票日後に当該選挙事務に必要なのない物品を購入していた。

市会計規則では、支出の原因となるべき契約その他の行為は、法令または予算の定めるところに従い、その目的を達成するための必要かつ最小限度で、これをしなければならないとされている。

不要、不急な支出を改め、事業に見合う物品の購入を計画的に行うなど適正な事務処理をされたい。

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	長野敏彦
同	加来茂幸

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている総務市民局及び区役所所管団体のうち、次の3団体を抽出し、平成20年度及び平成21年度（平成21年4月から同年9月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成21年9月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体名	補助金等名称	21年度 交付額	20年度 交付額	所管課
北九州市暴力追放推進会議	北九州市暴力追放推進会議補助金	1,160	1,152	民事暴力相談センター
小倉ストリート実行委員会	小倉ストリート実行委員会への負担金	8,450	5,700	小倉北区役所まちづくり推進課
黒崎・花・まち・フェスタ実行委員会	黒崎・花・まち・フェスタ負担金	3,970	3,537	八幡西区役所まちづくり推進課

※21年度交付額は、平成21年9月30日現在の交付済額。

2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成21年11月4日から平成22年2月16日まで

4 監査の結果

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適正な措置を講じられたい。

(1) 小倉ストリート実行委員会

ア 小倉ストリート実行委員会の経理事務について

小倉ストリート実行委員会の経理事務について、①イベントの運営業務委託契約において契約書が作成されていないもの、②イベント運営業務委託に係る経費の中で実行委員会の直接執行による方法が合理的とみられるもの、③出納簿や帳票は作成されているものの、経理処理に必要な事項や支出負担行為に係る決裁基準等の定めがないまま事務が行われているものが見受けられた。

当該実行委員会は、市が事務局として庶務・会計を所管していることから、経理処理については、厳正な取扱いが必要である。

当該事業の執行に当たっては、経理事務を適正に処理するため、経理基準等を定めるなど適切な事務処理を行われたい。また、紛争防止の観点からも契約書を作成し、併せて経費の執行方法の変更について検討されたい。